

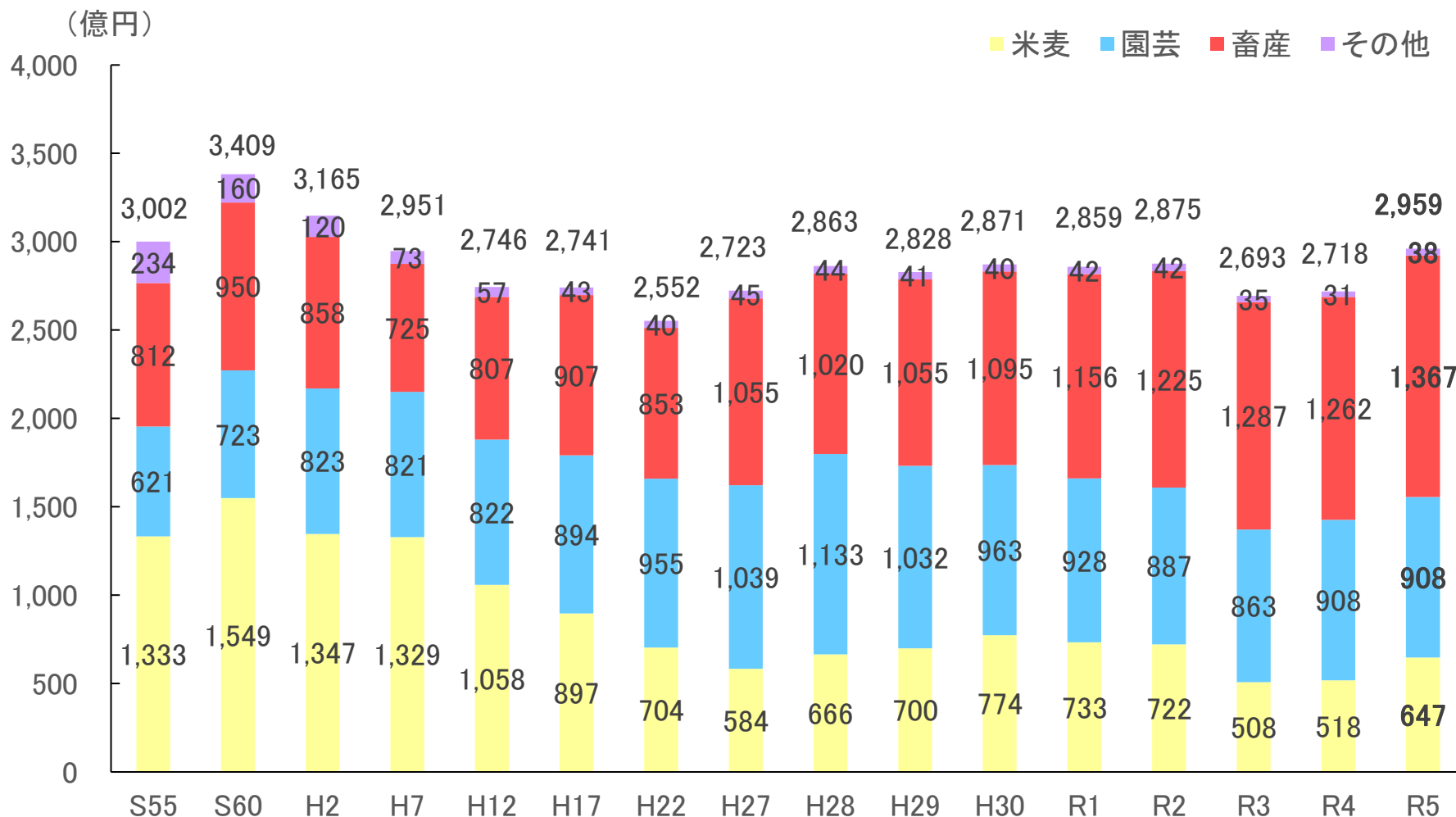
A red tractor with a tillage implement is working in a field. The tractor is moving from left to right, leaving a dark, tilled path behind it. The background shows a line of trees and a clear blue sky with some light clouds. The title text is overlaid on a semi-transparent white box in the center of the image.

第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

(1) 農業産出額の推移

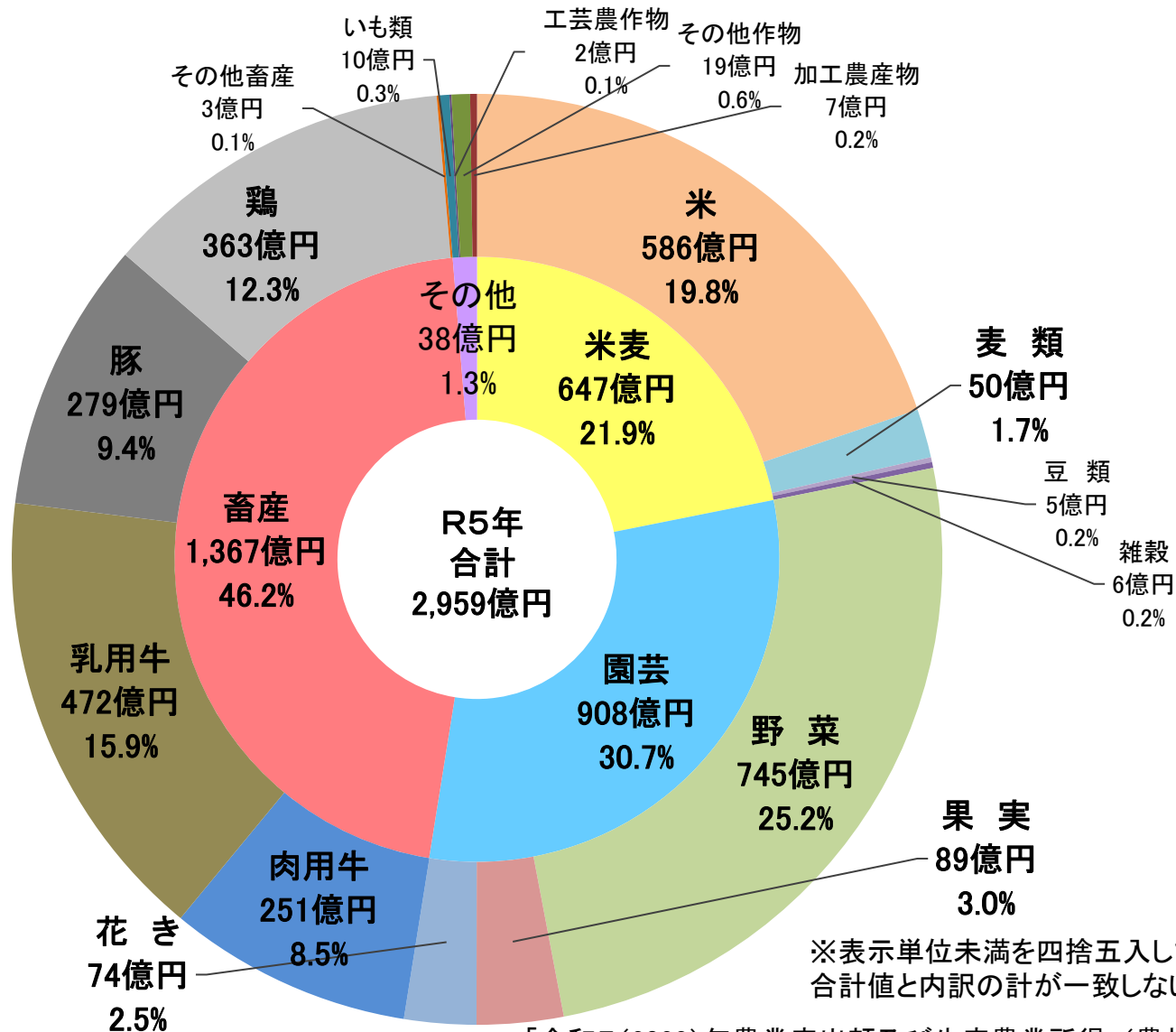
令和5(2023)年の農業産出額は、2,959億円です。畜産部門と米麦部門等が増加したため、令和4(2022)年に比べ241億円増加しています。



「令和5(2023)年農業産出額及び生産農業所得」(農林水産省)

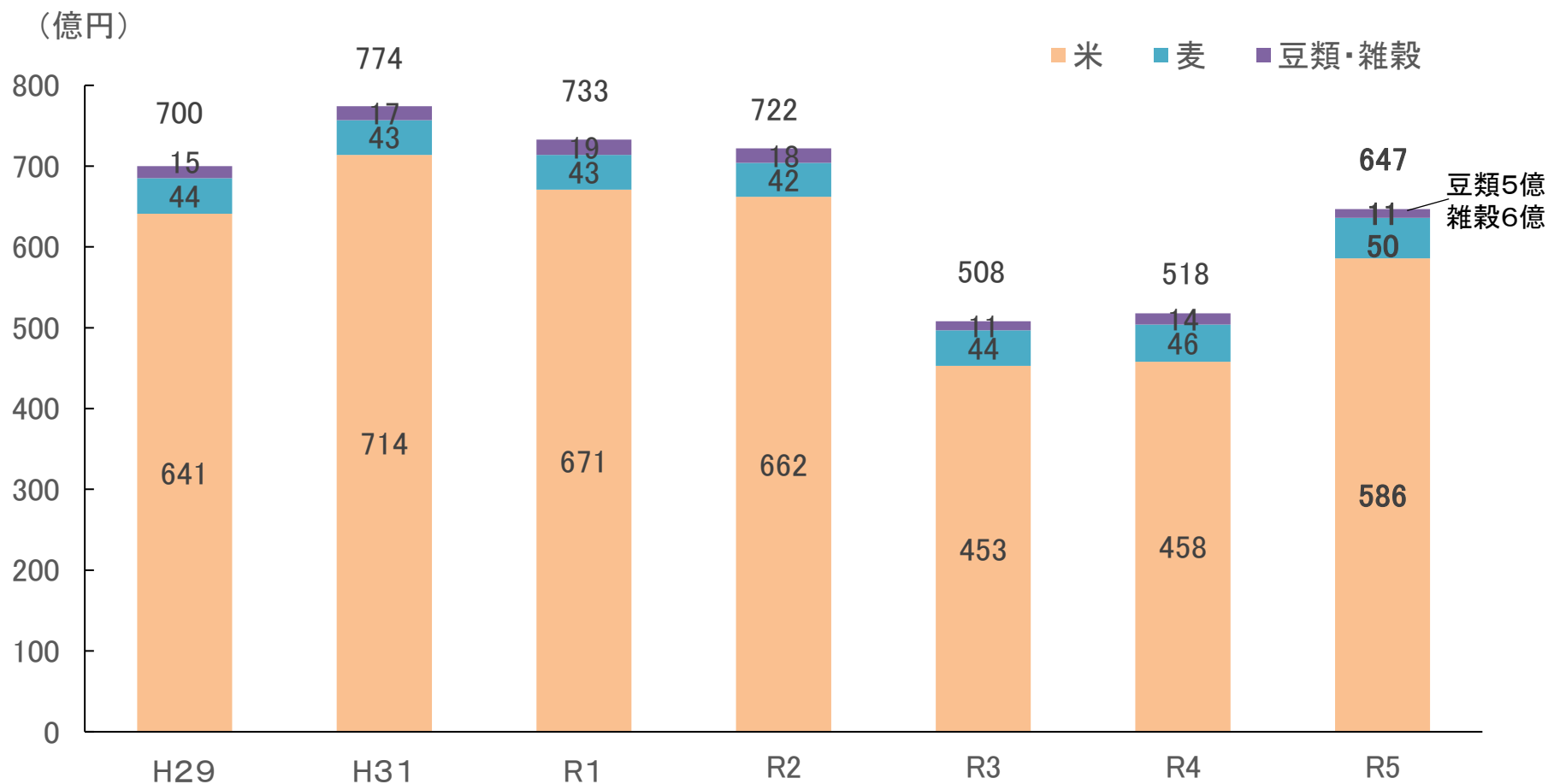
(2) 農業産出額の内訳

農業産出額を部門別に見ると、畜産部門が1,367億円と約46%を占め、次いで園芸部門が908億円
で約31%、米麦部門が647億円と約22%となっています。



(3) 米麦部門の産出額の推移

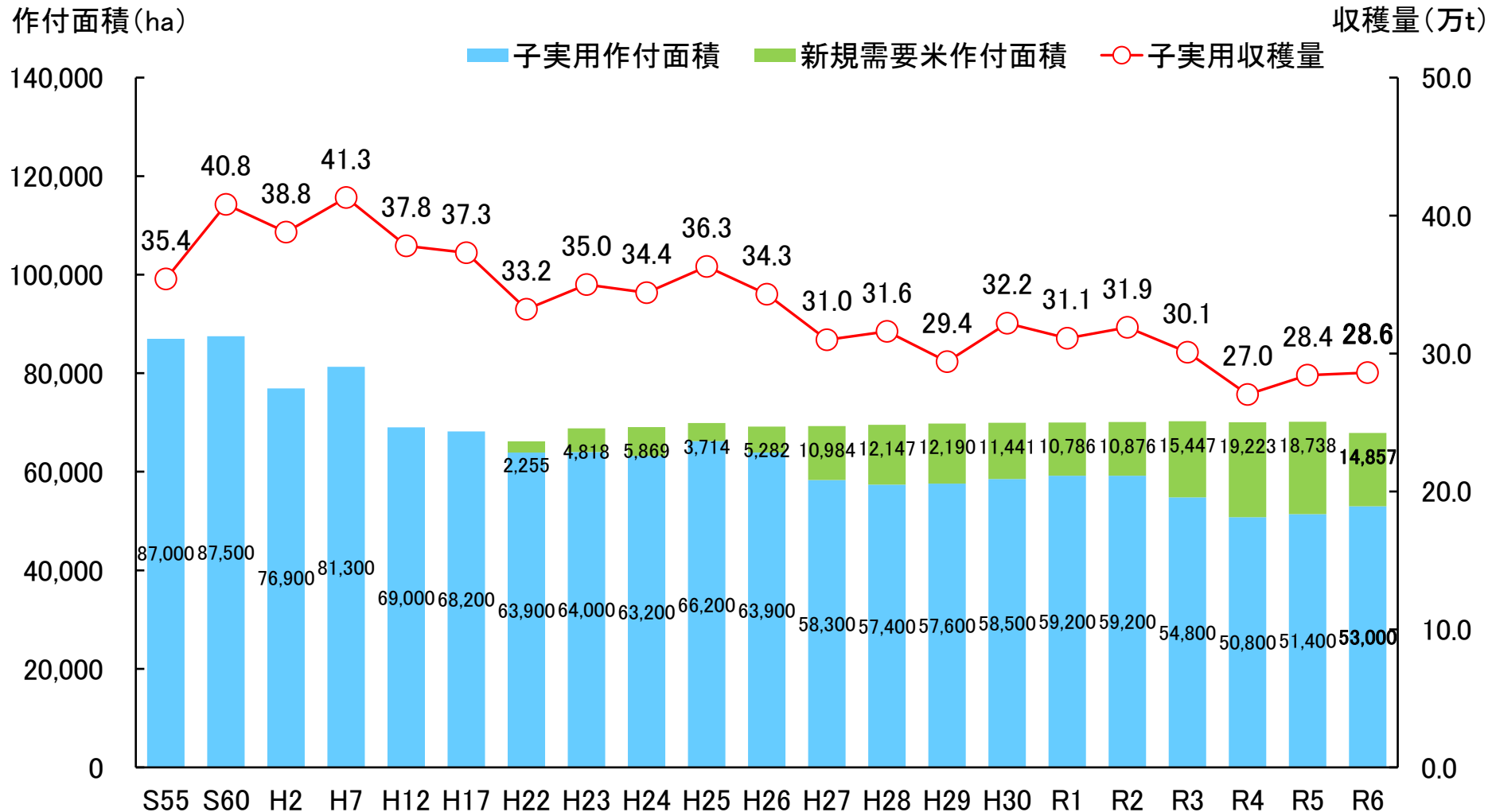
令和5(2023)年産の米麦部門の産出額は647億円です。令和3(2021)年以降は500億円台で推移していましたが、米の農業産出額が増加したこともあり、増加に転じました。



「令和5(2023)年農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

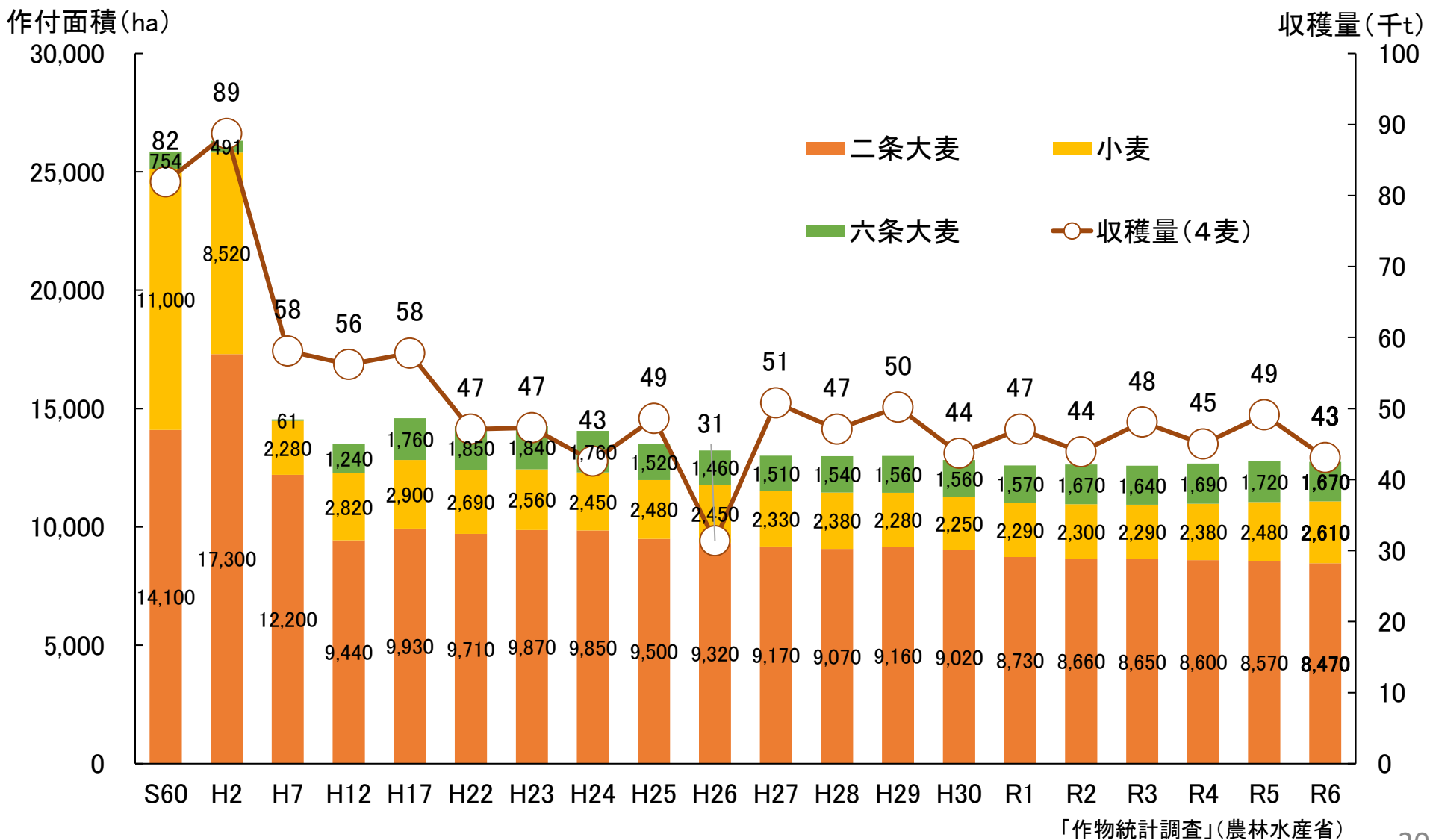
(4) 水稻の作付面積と収穫量の推移

令和6(2024)年産の子実用の作付面積は前年と比べ増加し53,000ha、収穫量は28.6万tとなりました。新規需要米(飼料用米・米粉用米・輸出用米)の作付面積は14,857haであり、前年産より減少しています。



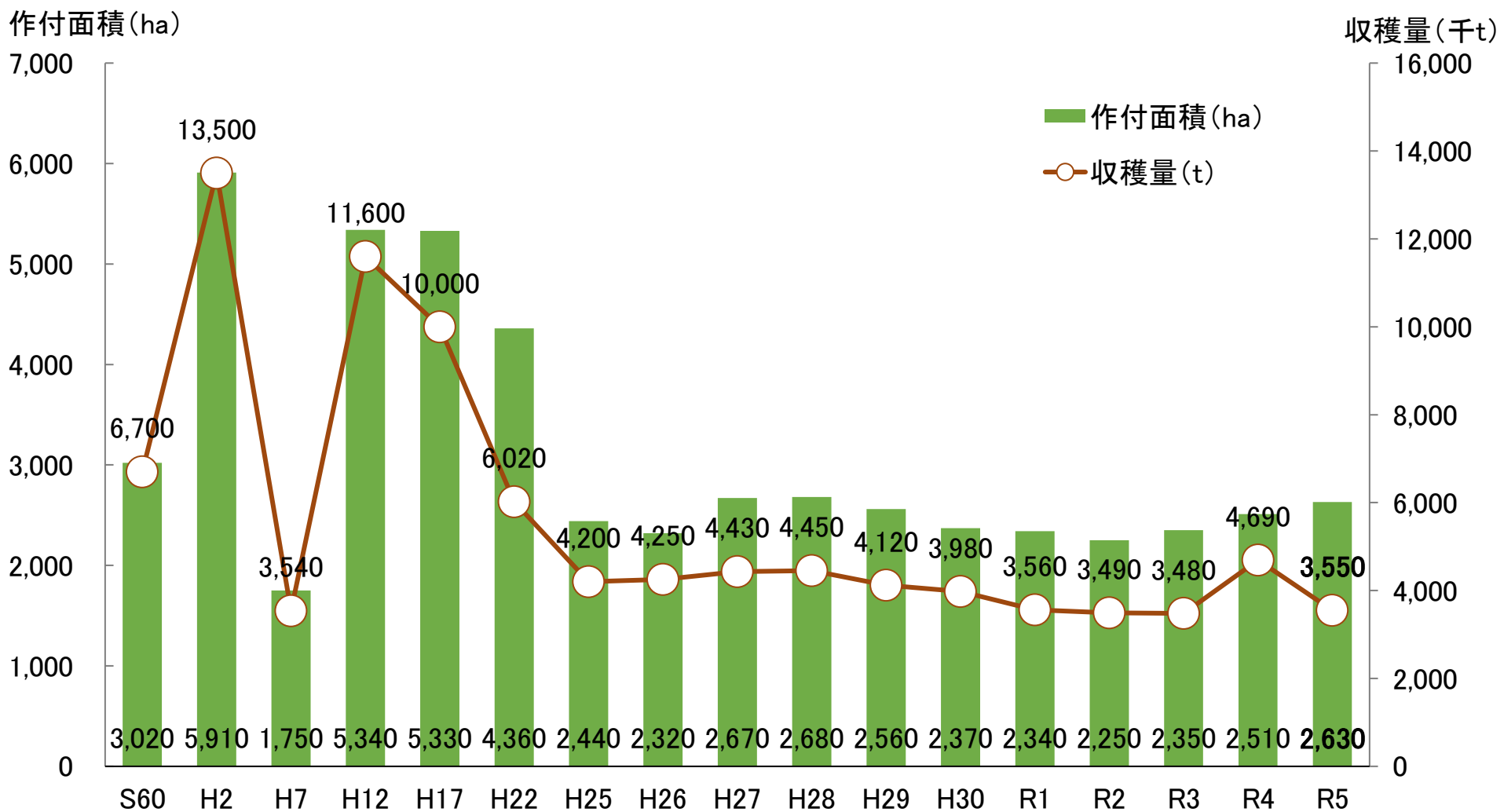
(5) 麦の作付面積と収穫量の推移

令和6(2024)年産の麦の作付面積は二条大麦、小麦、六条大麦を合計して12,750ha、収穫量は43千tとなりました。いずれも平成7(1997)年産以降は横ばいで推移しています。



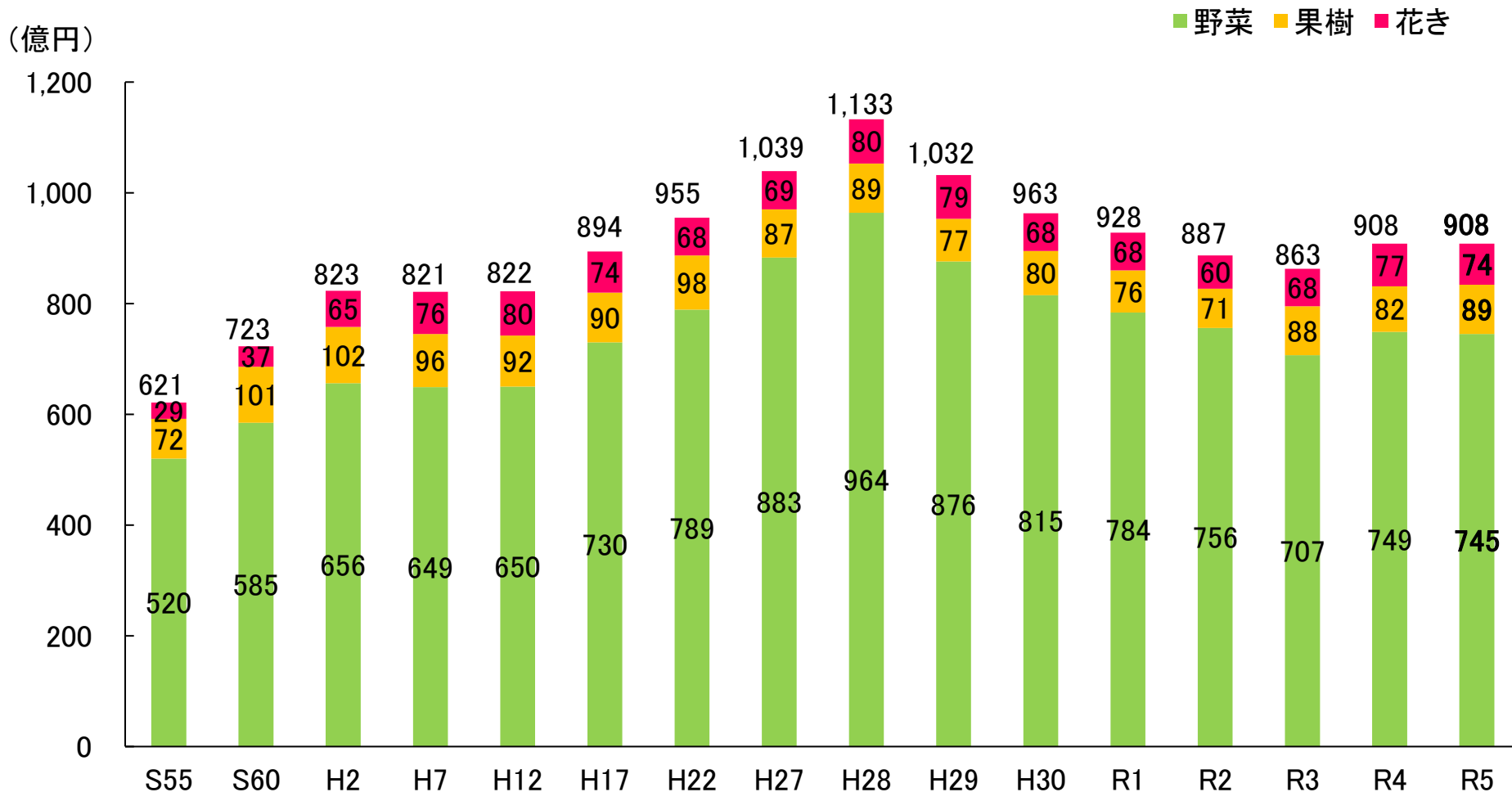
(6) 大豆の作付面積と収穫量の推移

令和5(2023)年産の大豆の作付面積は前年と比べ120ha増加し2,630ha、収穫量は前年と比べ1,140ha減少し3,550tとなりました。いずれも平成25(2013)年産以降は横ばいで推移しています。



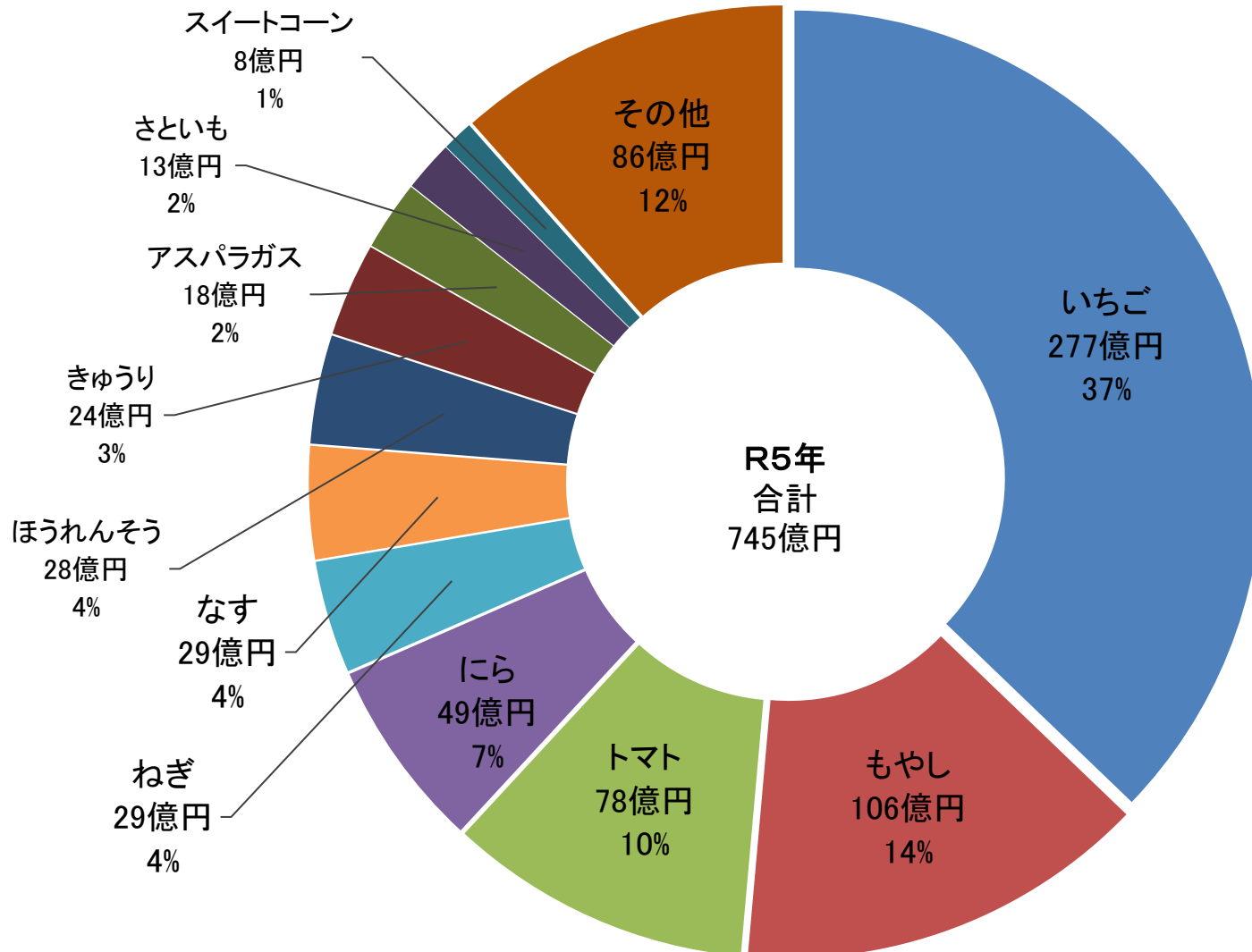
(7) 園芸部門の産出額の推移

令和5(2023)年の園芸部門の産出額は、908億円です。内訳としては野菜が745億円、果樹が89億円、花きが74億円となっています。平成28(2016)年をピークに減少傾向でありましたが、近年は横ばいで推移しています。



(8) 野菜の産出額の内訳

令和5(2023)年の野菜の産出額は、園芸産出額の約82%を占めています。内訳はいちごが277億円と最も多く、以下もやし106億円、トマト78億円、にら49億円、ねぎ29億円、なす29億円で、これら6品目が野菜全体の約8割を占めています。

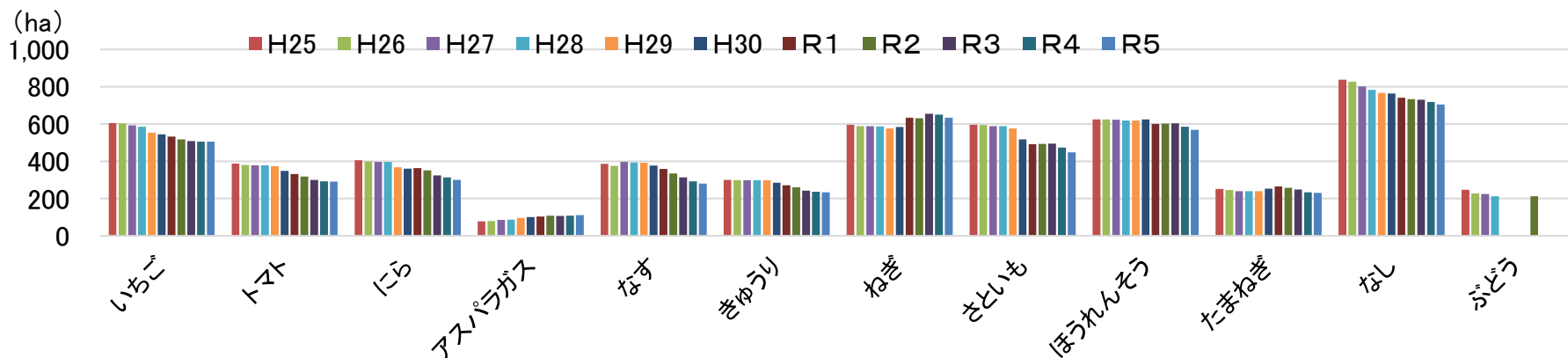


(9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移

アスパラガスの作付け面積は、前年に比べ3ha増加し111haとなりました。その他の品目は、担い手の減少等に伴い、減少傾向で推移しています。

(ha)

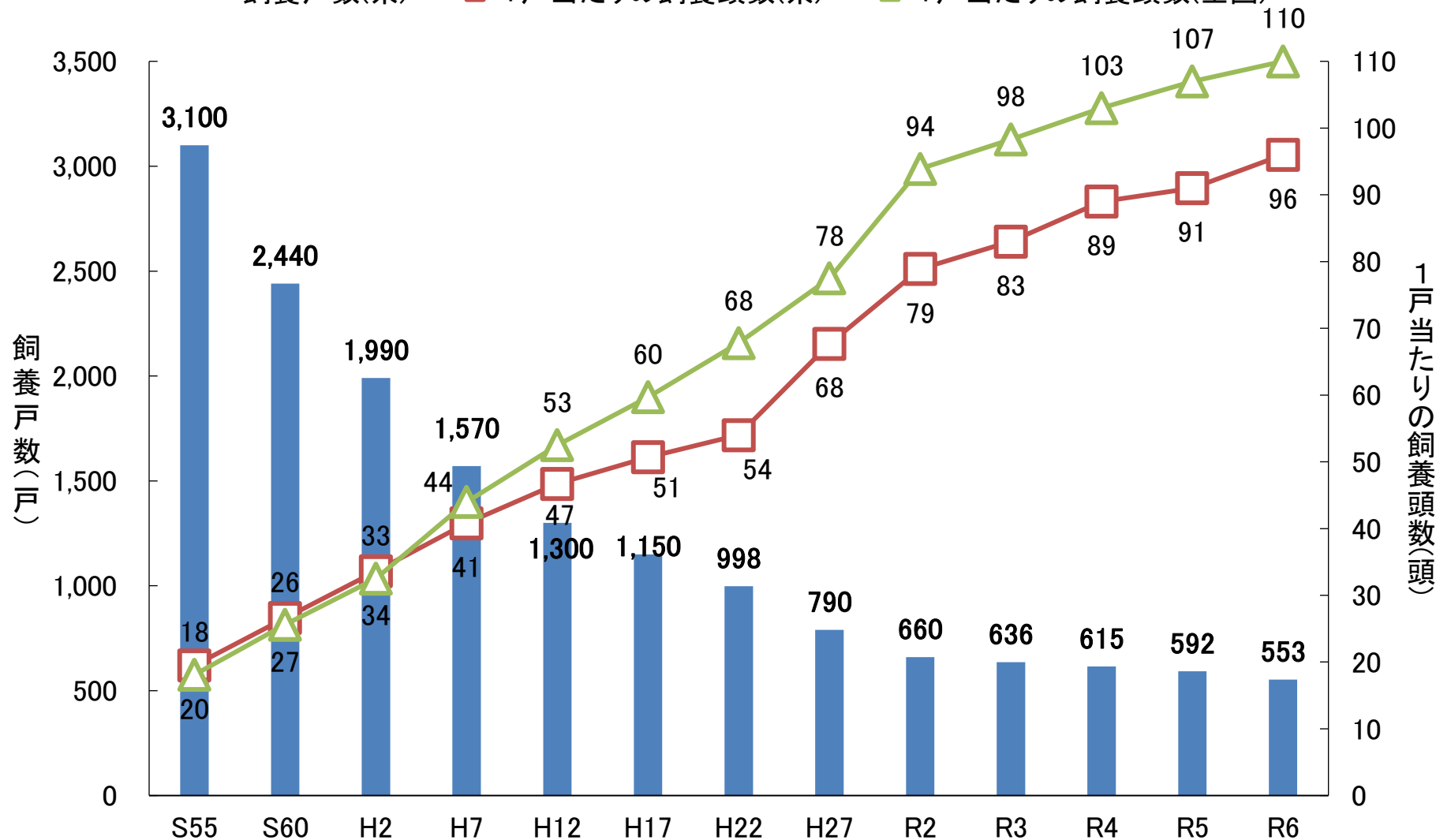
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
いちご	605	603	593	586	554	545	533	518	509	505	506
トマト	387	380	379	378	374	349	331	318	300	293	291
にら	405	399	396	396	368	360	364	352	324	314	300
アスパラガス	78	79	85	87	96	101	104	108	106	108	111
なす	386	375	396	393	392	377	359	335	314	292	281
きゅうり	300	299	299	299	298	285	272	260	242	236	234
ねぎ	596	588	588	587	577	584	634	631	655	650	633
さといも	596	594	589	588	577	518	492	494	495	474	448
ほうれんそう	624	625	623	618	619	624	601	602	604	585	569
たまねぎ	251	245	239	240	239	253	265	258	248	234	230
なし	837	827	801	783	767	764	741	734	730	718	704
ぶどう	247	228	224	212	—	—	—	213	—	—	—



(10) 乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

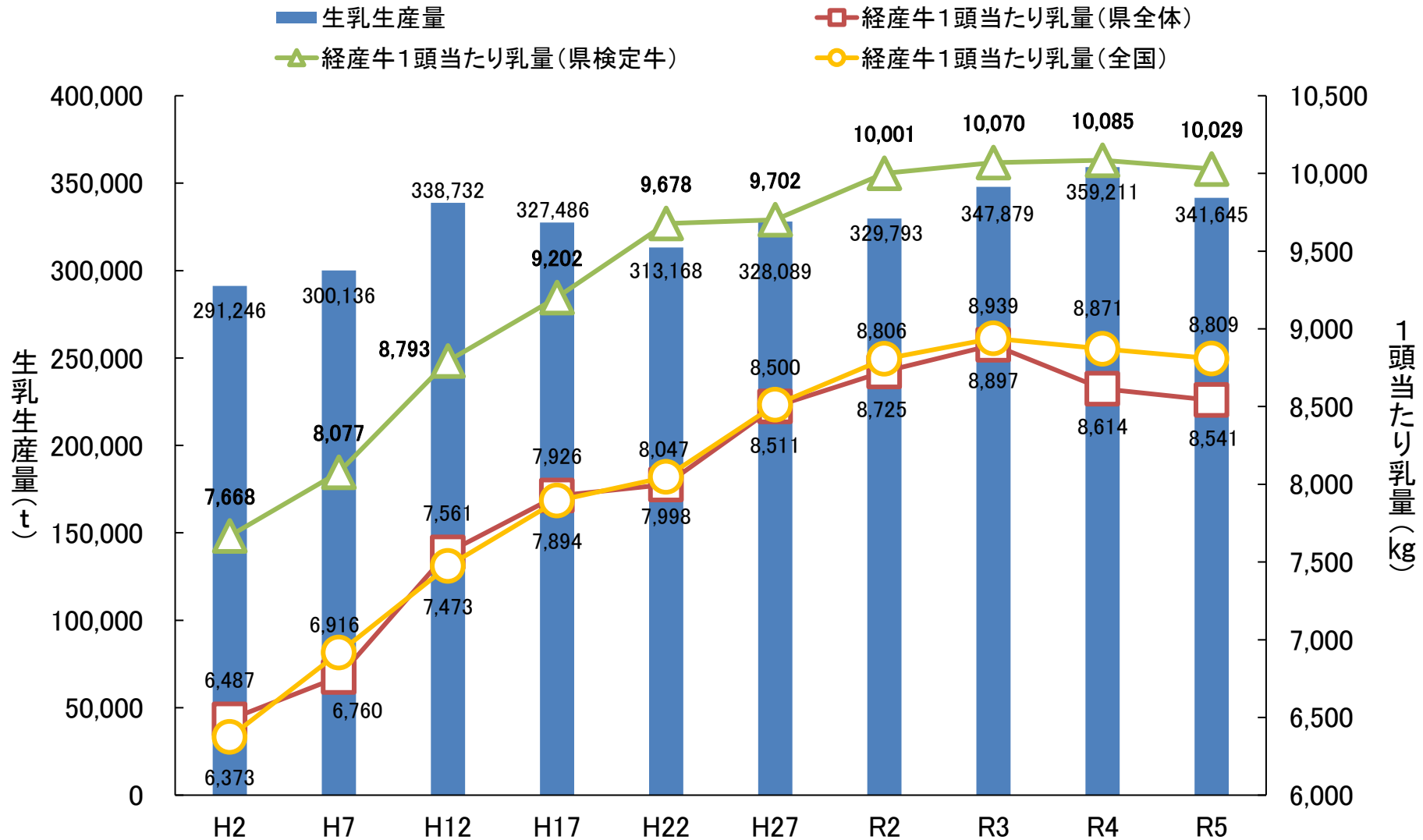
令和6（2024）年の乳用牛の飼養戸数は553戸で、全国第3位です。1戸当たりの飼養頭数は前年に比べ5頭増加し96頭となりました。飼養戸数は減少傾向ですが、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。

■飼養戸数(県) □1戸当たりの飼養頭数(県) ▲1戸当たりの飼養頭数(全国)



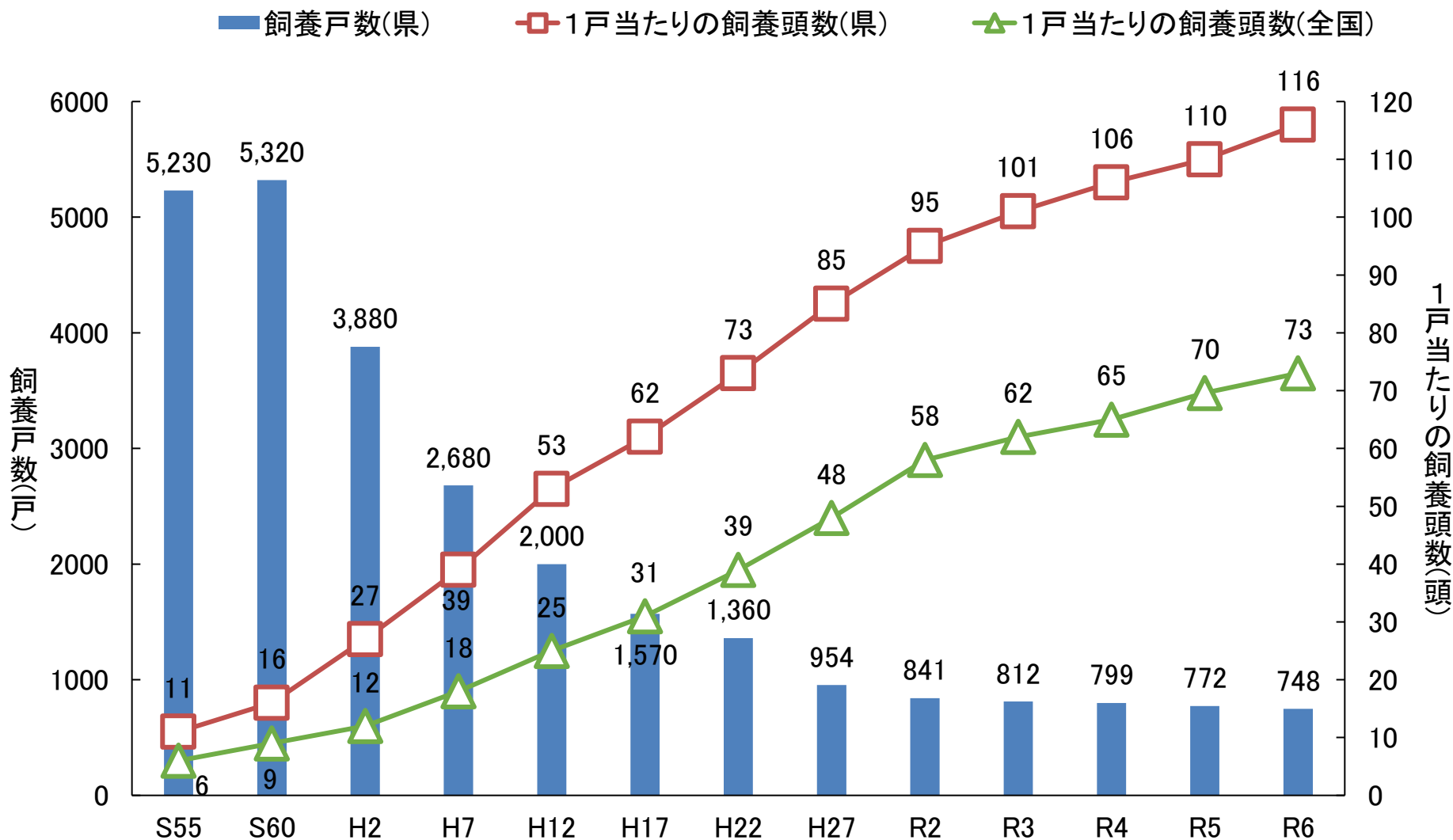
(11) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移

令和5(2023)年の生乳生産量は、前年に比べ17,566t減少し341,645tとなりました。1頭あたりの乳量は、県検定牛では10,029kg、県全体では8,541kgとなっており、近年はやや減少傾向で推移しています。



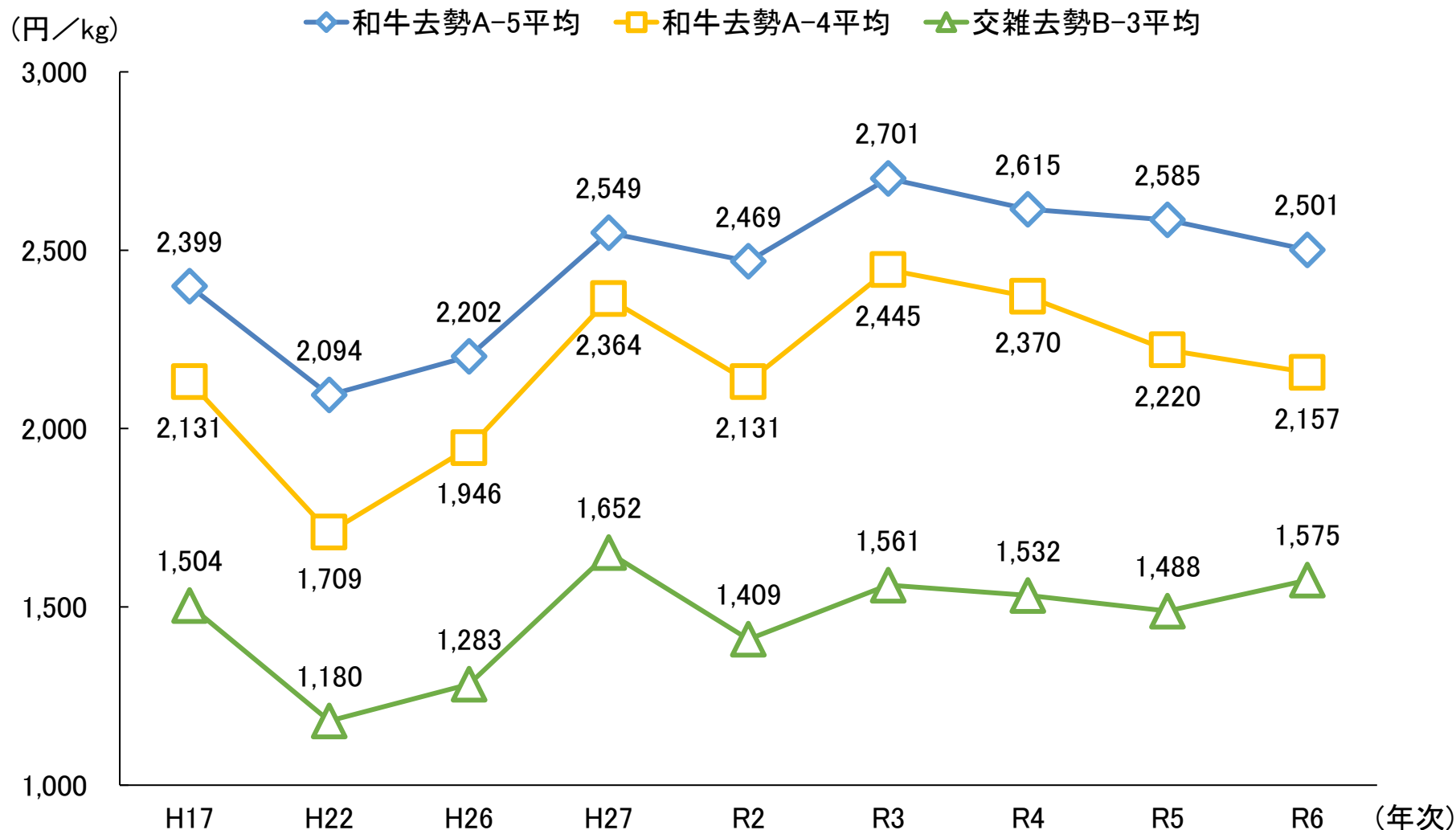
(12) 肉用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

令和6(2024)年の肉用牛の飼養戸数は748戸、1戸当たりの飼養頭数は前年と比べ6頭増加し116頭となっています。飼養戸数は減少傾向ですが、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。



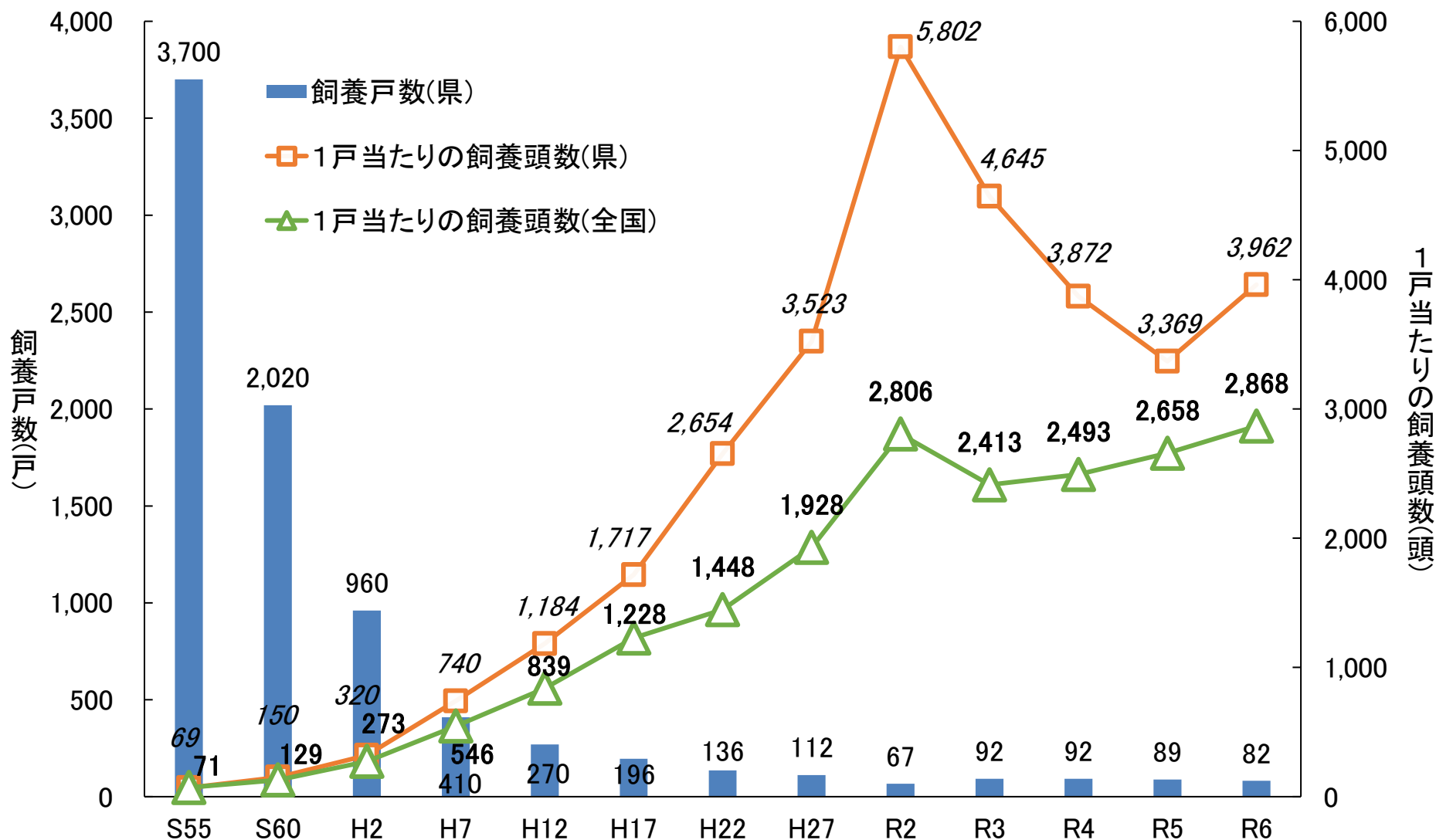
(13) 牛枝肉価格(東京市場・栃木県産枝肉1 kg当たり)

令和6(2024)年の牛枝肉価格は、和牛去勢A-5平均が2,501円/kg、和牛去勢A-4平均が2,157円/kgとなり、令和3(2021)年をピークに減少傾向で推移しています。交雑去勢B-3平均は1,575円/kgとなり、令和3(2021)年以降は横ばいで推移しています。



(14) 豚の飼養戸数及び飼養頭数の推移

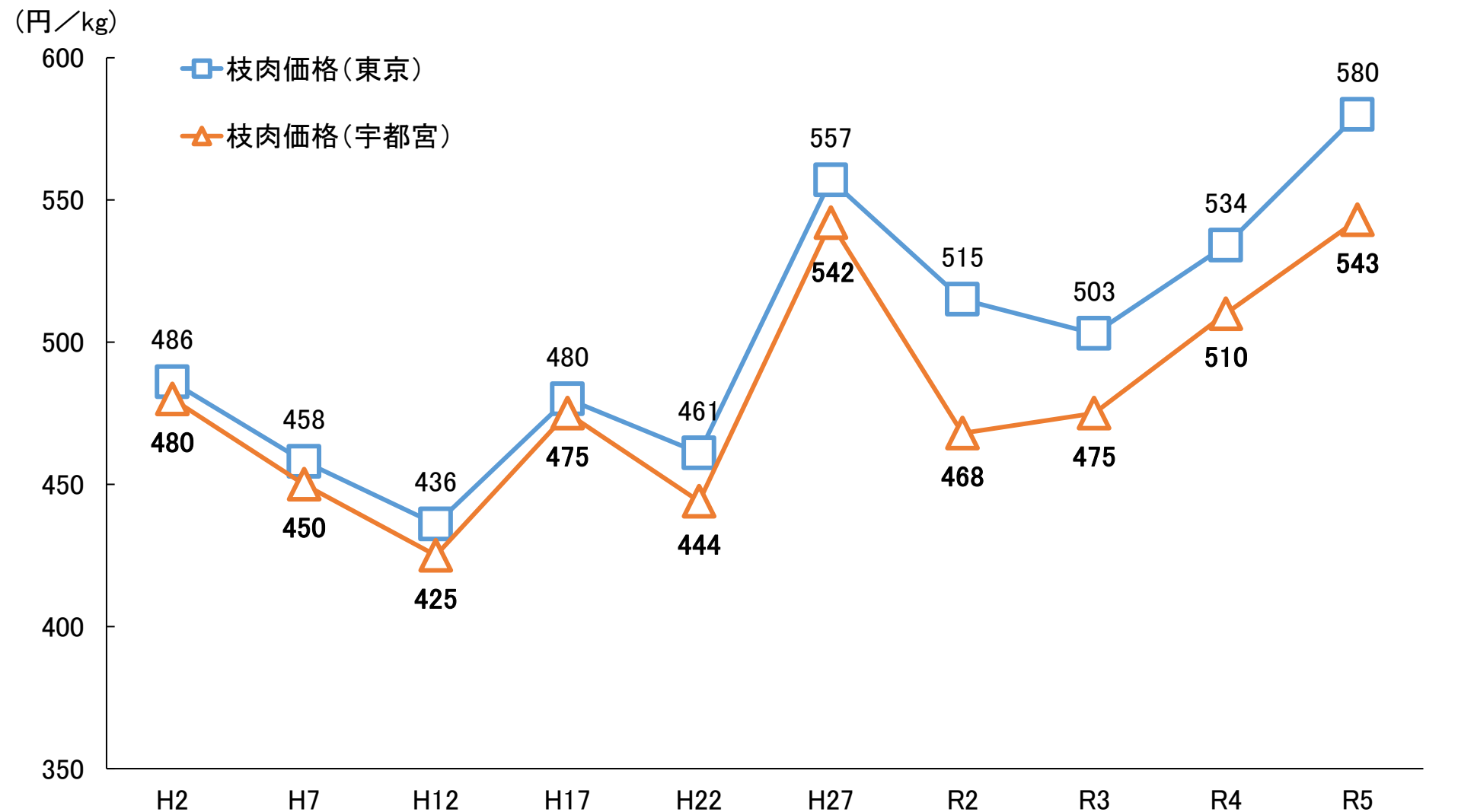
令和6(2024)年の豚の飼養戸数は82戸、1戸当たりの飼養頭数は県内で発生した豚熱の発生による減少から回復していることを背景として前年に比べ増加し3,962頭となっています。



H29,H30,R1,R3は「畜産統計」(農林水産省)
それ以外は「農林業センサス」(農林水産省)

(15) 豚枝肉価格(東京市場・枝肉1 kgあたり)の推移

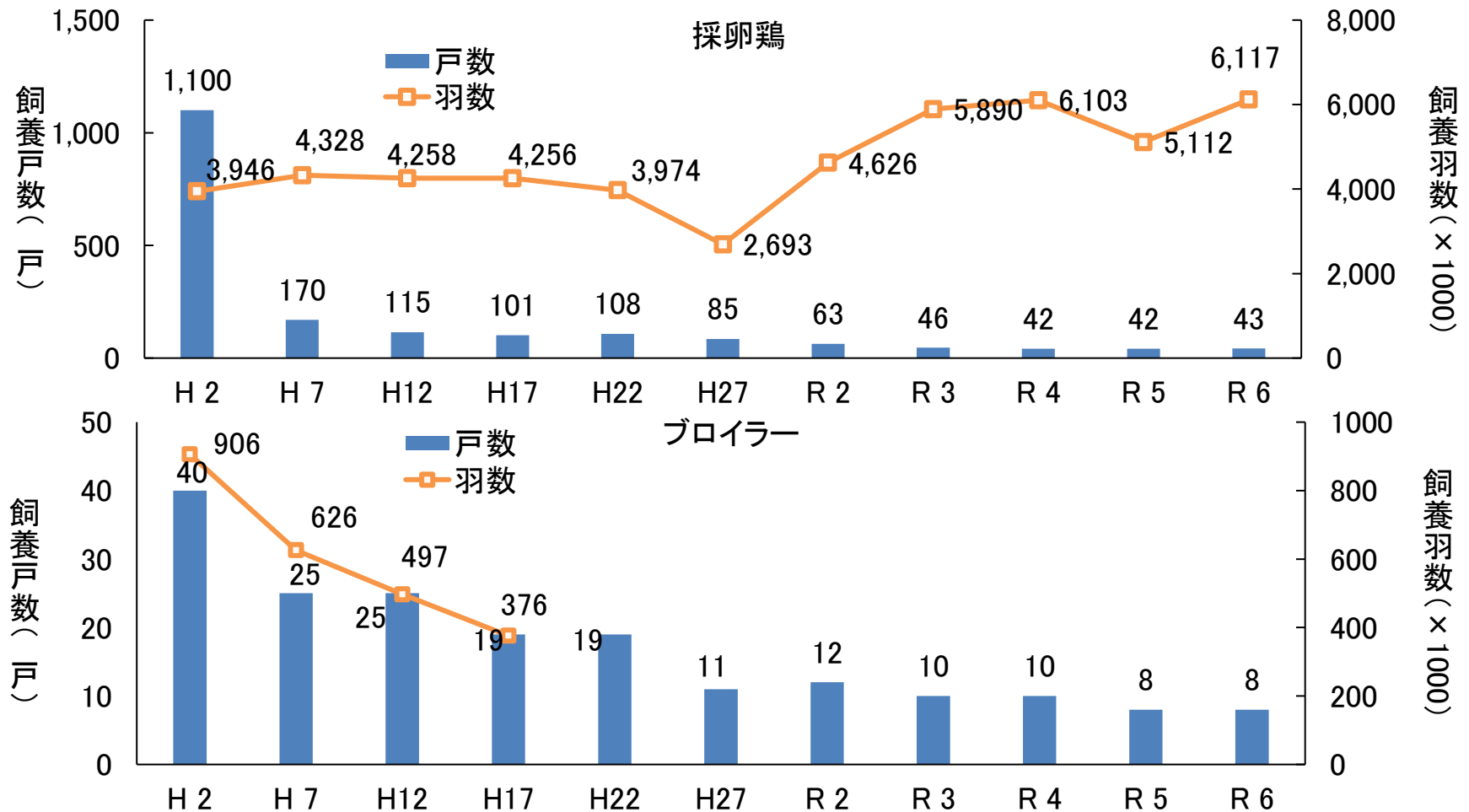
令和5(2023)年の豚枝肉価格は、前年より33円増加し543円/kgとなりました。コロナ禍による家庭内需要の高まりなどを背景に令和2(2020)年以降は増加傾向で推移し、平成2(1990)年以降最高額となっています。



(16) 鶏の飼養戸数及び飼養羽数の推移

令和6(2024)年採卵鶏の飼養戸数は43戸、飼養羽数は6,117千羽となっており、近年は横ばいで推移しています。

また、ブロイラーの飼養戸数は8戸となっています。



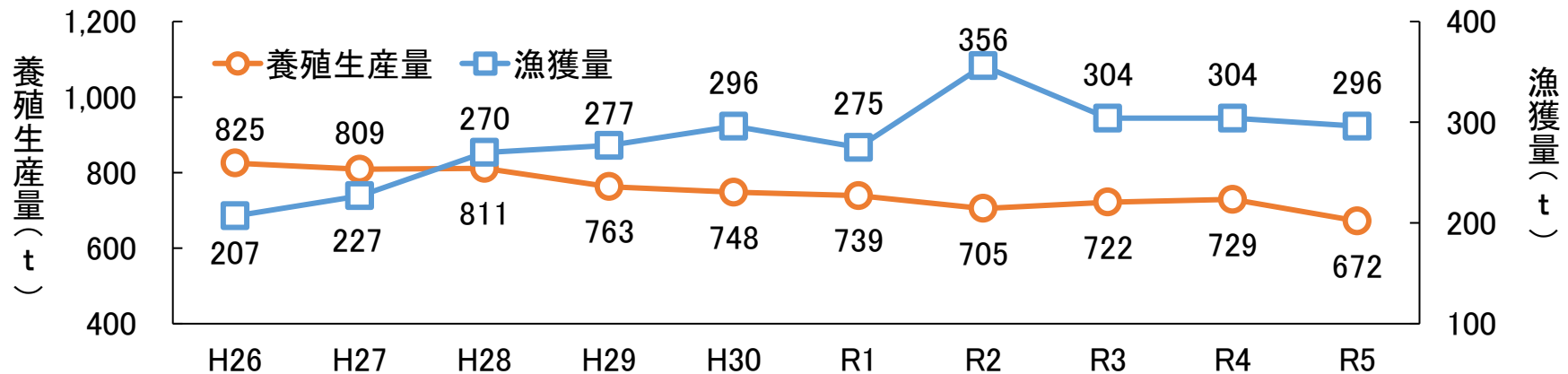
※H3年から種鶏のみの飼養者及び成鶏めす300羽未満の飼養者を除く

「畜産統計」(農林水産省)

H22,H27,R2は農林業センサス(農林水産省)

(17) 漁獲量と養殖生産量の推移

令和5(2023)年の漁獲量は前年より微減し296tとなりました。養殖生産量は672tとなり、平成26(2014)年以降過去最低となりました。



「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

(18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況

漁業協同組合による遊漁承認証（釣り券）の発行枚数は、年間券が31,296枚で全国第3位、期間券が3,545枚で全国第2位であり、県内の川や湖の観光・レクリエーション資源としての利用が進んでいます。

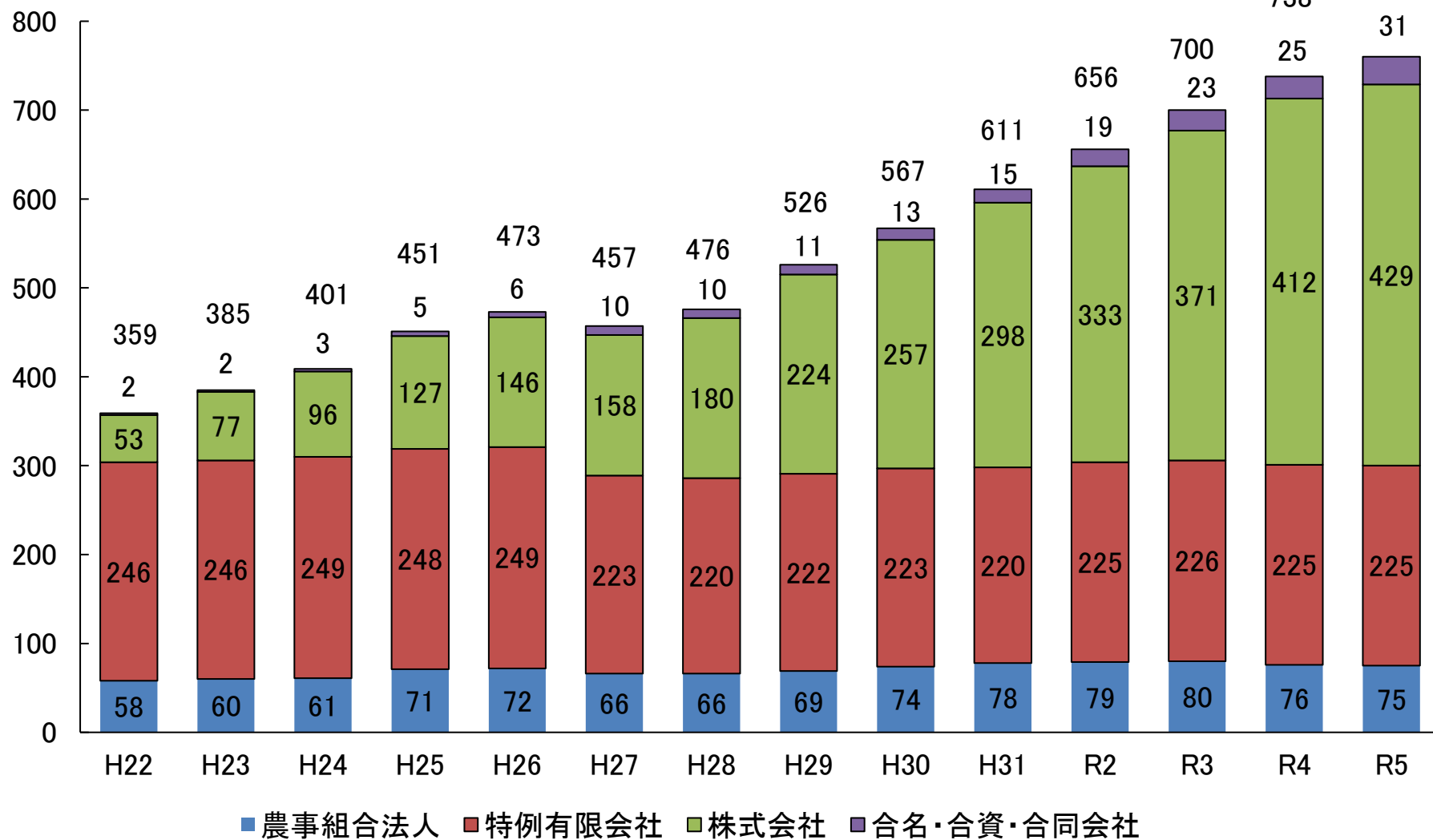
項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年間券	群馬県	岐阜県	栃木県	長野県	高知県
発行枚数	45,607	41,990	31,296	29,286	27,076
期間券	青森県	栃木県	愛媛県	兵庫県	大阪府
発行枚数	5,721	3,545	3,516	3,262	2,794

「2023年漁業センサス」(農林水産省)

(19) 農業法人数の推移

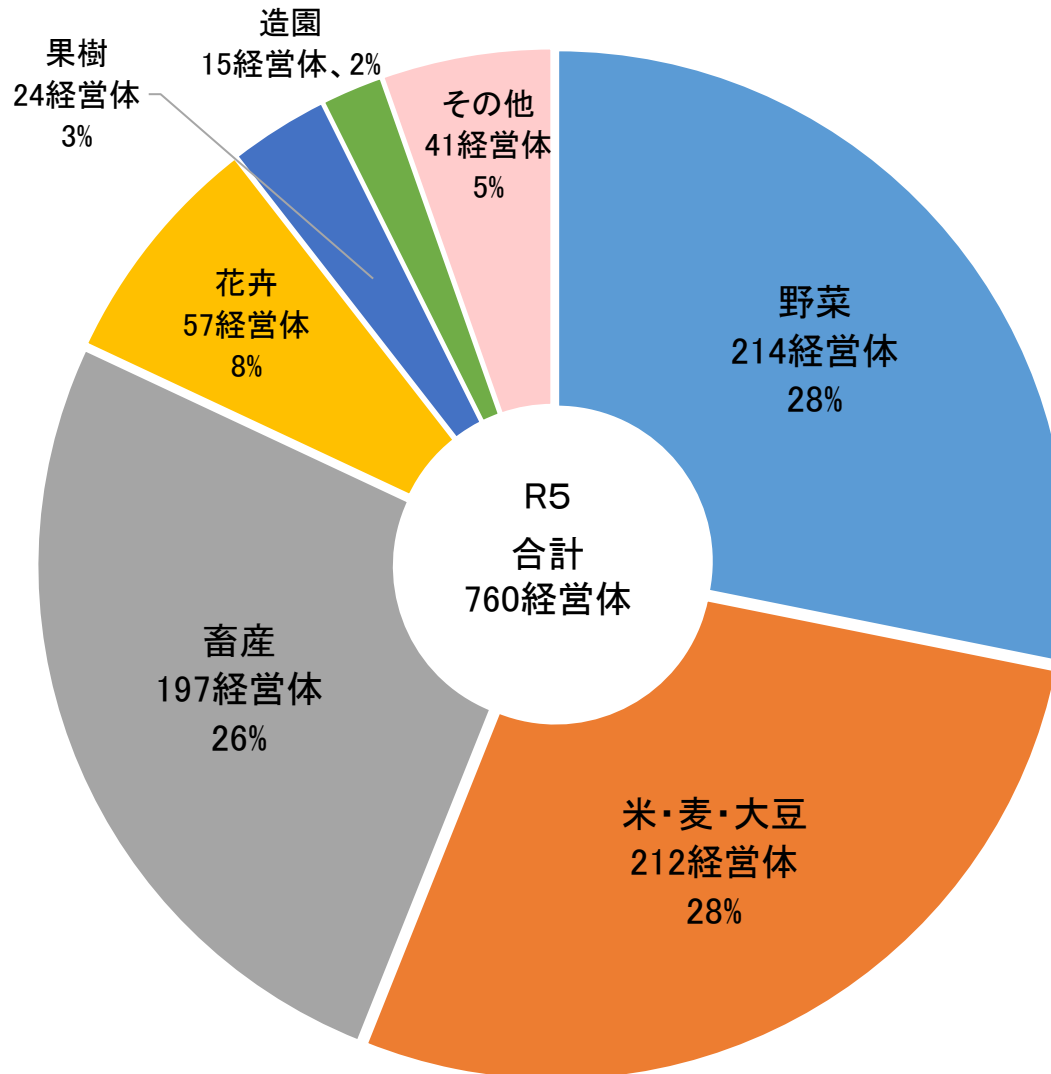
令和5(2023)年の農業経営の法人化数は、担い手の経営力強化に向けた研修会の開催や専門家派遣などの支援により前年に比べ22経営体増加し760経営体となっています。

(法人数)



(20) 経営類型別の農業法人数

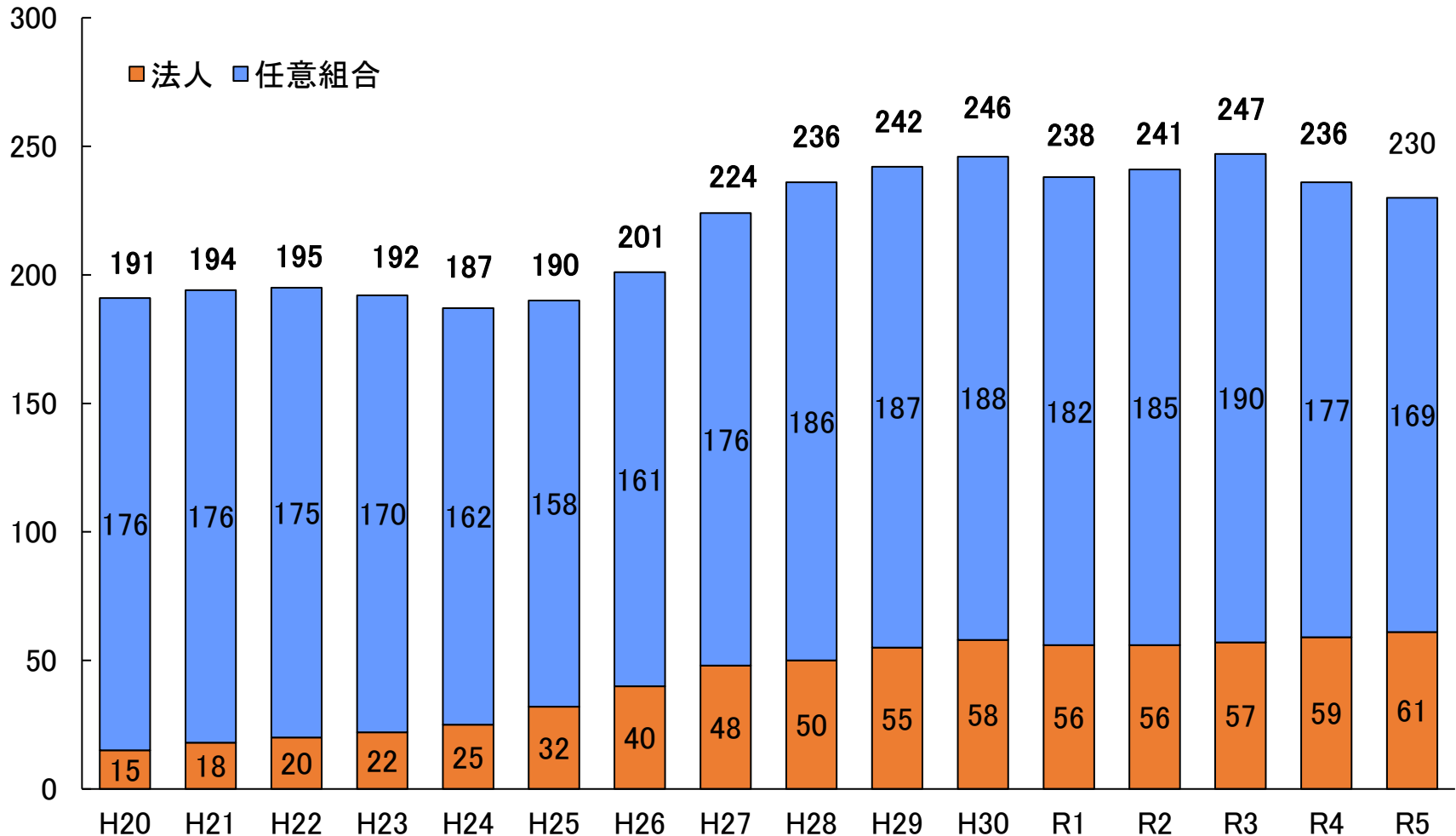
令和5(2023)年の経営類型別の農業法人数は、野菜が214経営体、米・麦・大豆が212経営体、畜産が197経営体となっており、これら3類型で全体の約8割を占めています。



(21) 集落営農組織数の推移

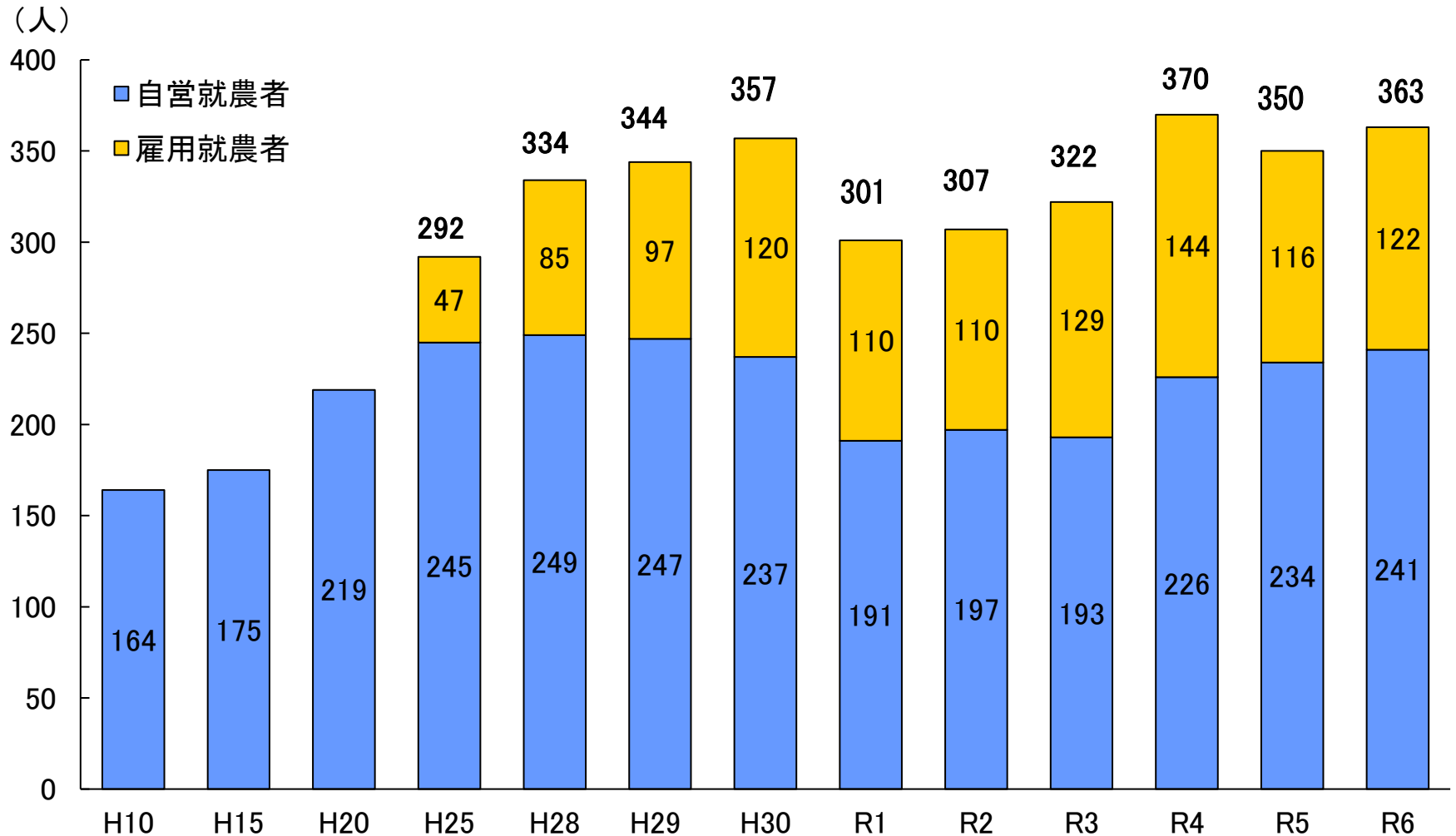
令和5(2023)年の集落営農組織数は、任意組合が前年と比べ8組織減って169組織、法人が2組織増えて61組織となり、合計230組織となりました。平成27(2015)年以降は横ばいで推移しています。

(組織数)



(22) 新規就農者の推移

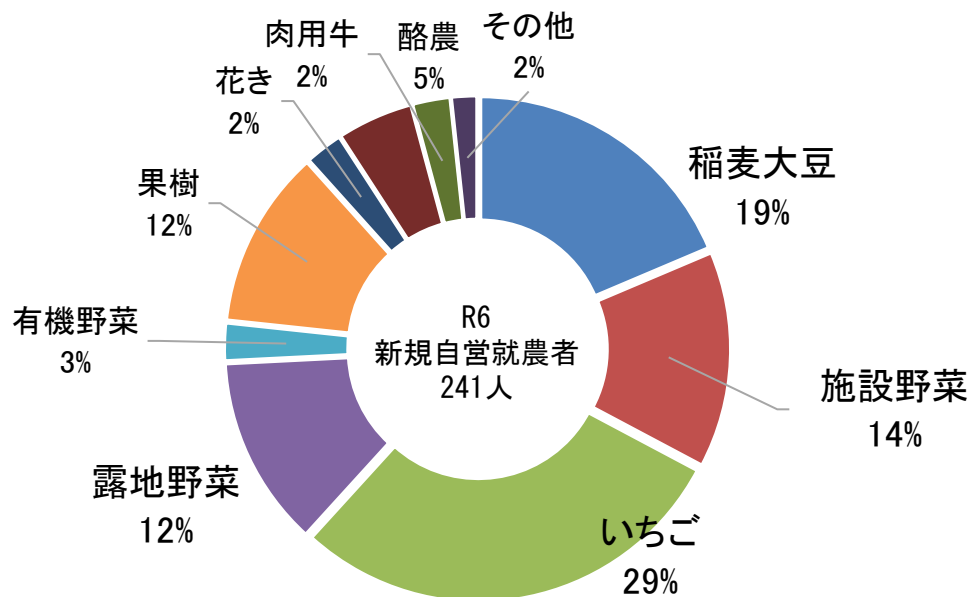
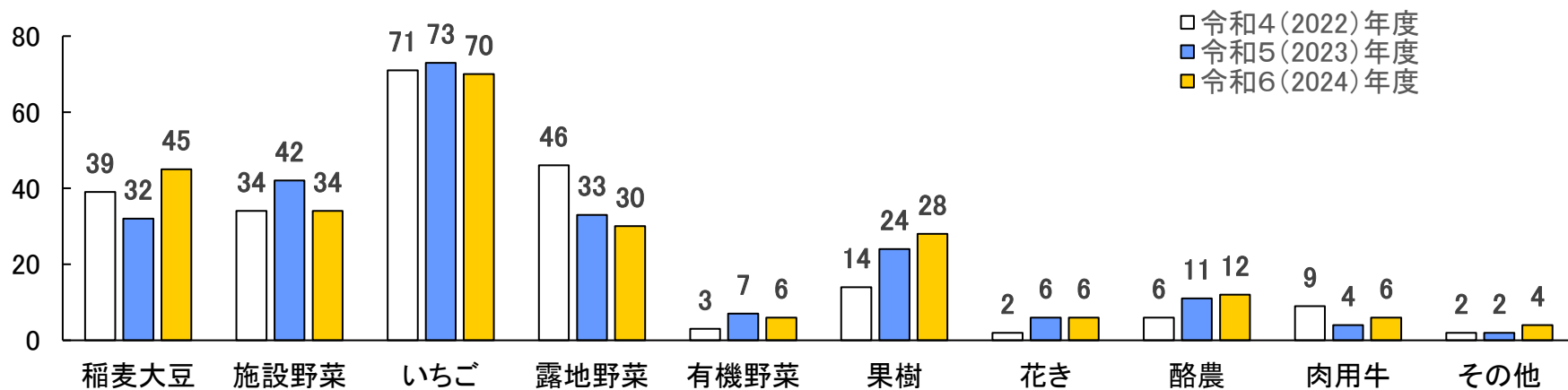
令和6(2024)年度の新規就農者数は、自営就農者が昨年と比べ7人増の241人、雇用就農者が昨年と比べ6人増の122人であり、全体で363人となりました。平成28(2016)年以降は300人以上で推移しています。



(23) 新規自営就農者の経営志向作物

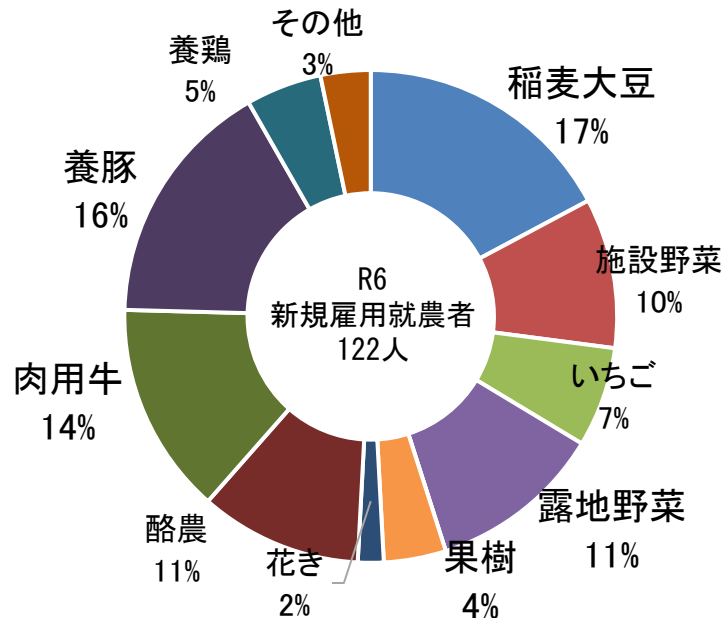
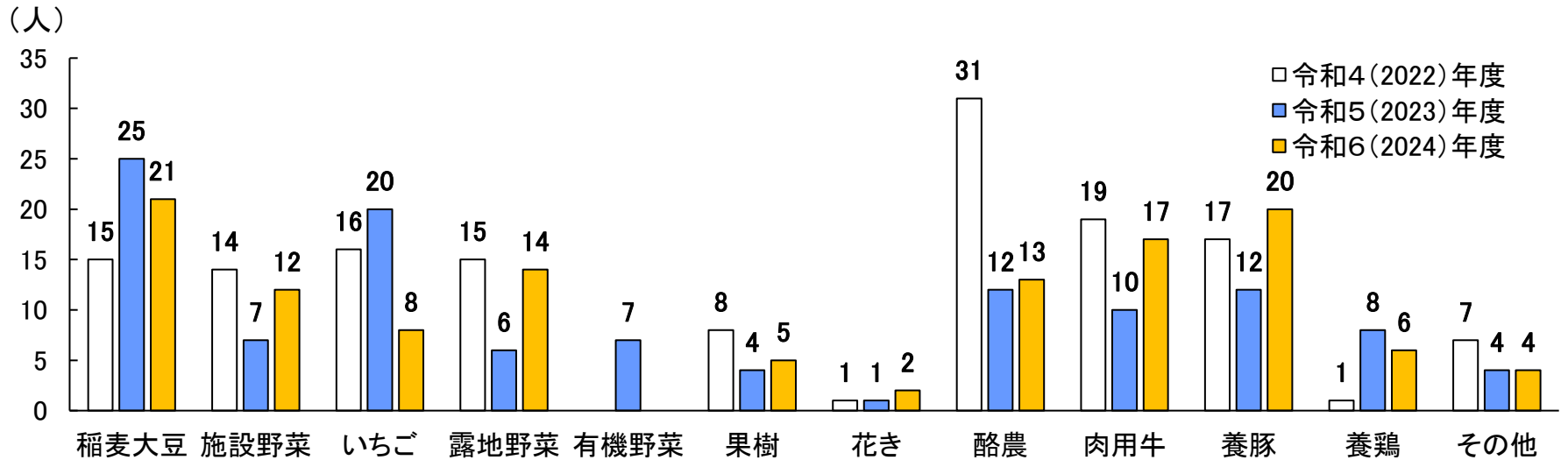
令和6(2024)年度の新規自営就農者の経営志向作物は、いちご(70人、29%)、稲麦大豆(45人、19%)、施設野菜(34人、14%)、露地野菜(30人、12%)が多く、全体の約7割を占めています。

(人)



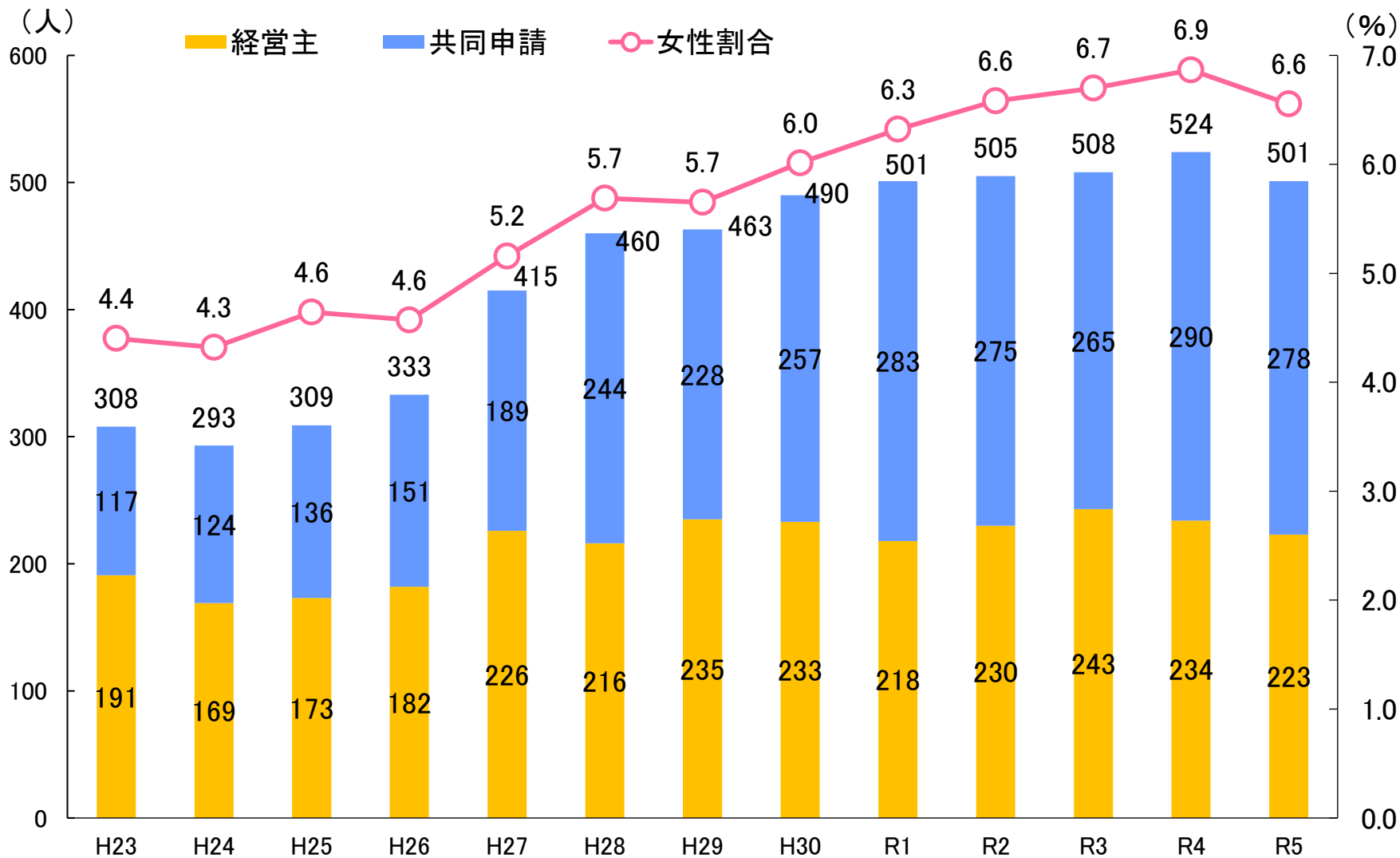
(24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型

令和6（2024）年度における新規雇用就農者の経営類型別の就業先は、稲麦大豆（21人、17%）、養豚（20人、16%）、肉用牛（17人、14%）露地野菜（14人、11%）が多く、全体の約6割を占めています。



(25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移

令和5(2024)年の女性の認定農業者数は501人となり、認定農業者に占める割合は6.6%となっています。平成23(2011)年以降は令和元年までは増加傾向、近年は横ばいで推移しています。

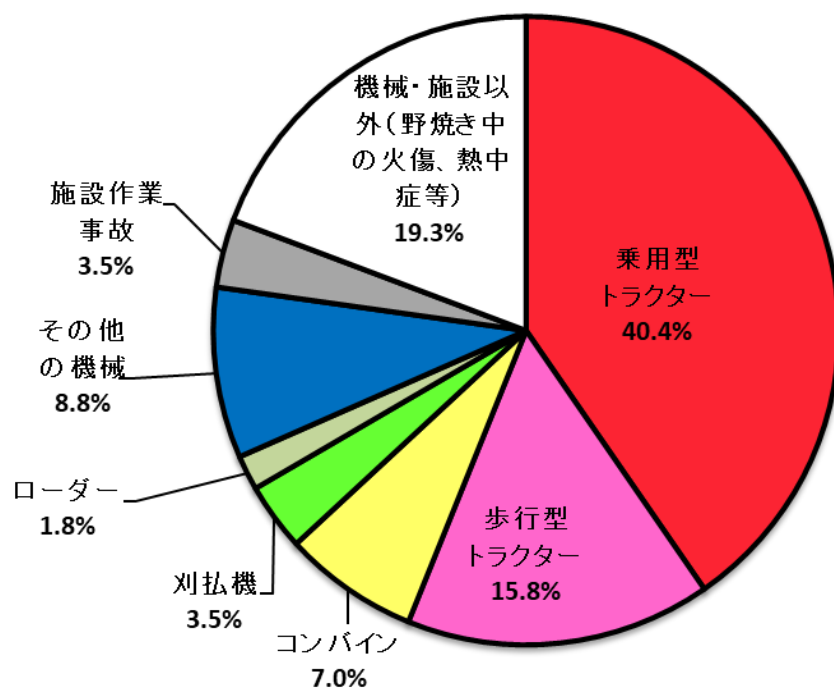


(26) 本県における農作業事故死亡者数と事故発生時の使用機械等

令和5（2023）年には4名、過去10年間では57名もの尊い命が農作業事故により失われており、このうち約8割を65歳以上の高齢農業者が占めています。事故原因では、トラクターによるものが約6割となっています。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
死亡者数	4	8	9	4	5	8	7	2	6	4	57
うち65歳以上	2	8	5	4	5	6	6	2	6	3	47 (82.4%)

（調査は1月～12月で集計 経営技術課調べ）

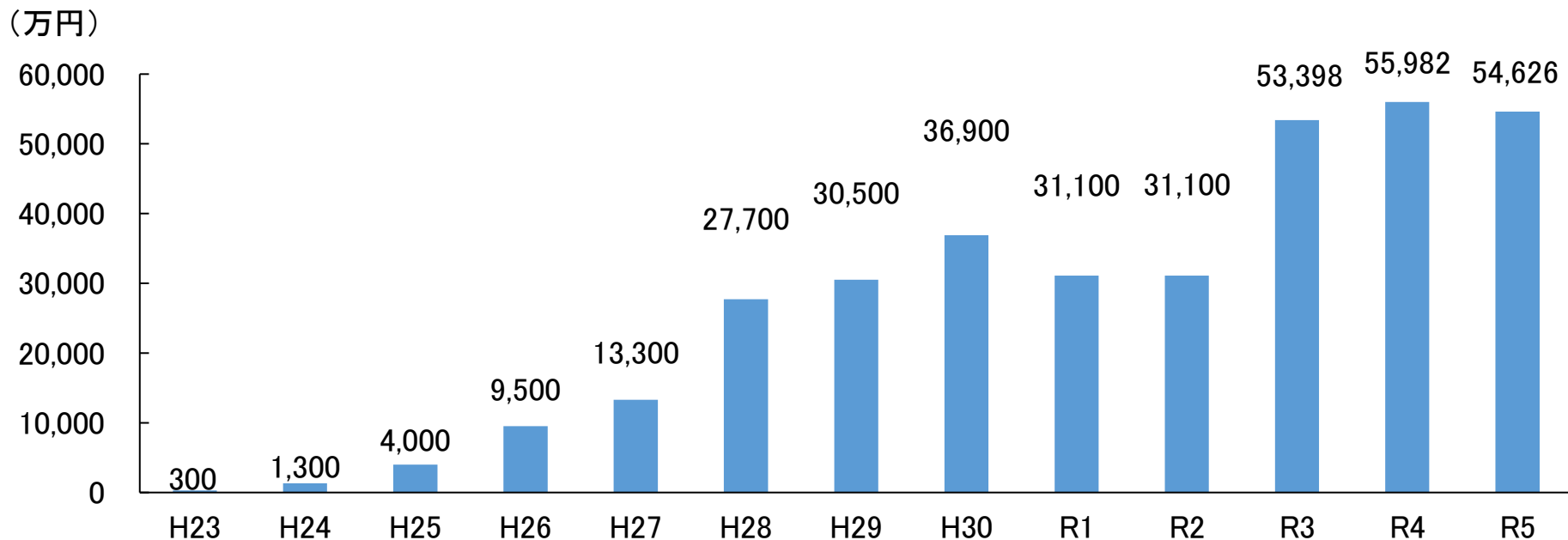


栃木県における農作業死亡事故発生時の
使用機械等（H26～R5年）

（経営技術課調べ）

(27) 県産農産物の輸出額の推移

令和 5 (2023) 年度の県産農産物の輸出額は、5 億4,626万円となり、令和 3 (2021) 年以降は 5 億円台で推移しています。主な輸出品目の内訳は、牛肉が 3 億2,669万円と全体の約 6 割を占め、次いで花き、米、いちご、梨の順に多くなっています。



主な輸出品目	R3	R4	R5	主な輸出先
牛肉	31,815	33,704	32,669	アメリカ、シンガポール、EU
花き	8,829	10,814	8,118	EU、中国、アメリカ
米	7,184	2,513	5,855	アメリカ、シンガポール、香港
いちご	1,904	2,480	2,892	タイ、シンガポール、香港
梨	3,014	4,278	2,734	インドネシア、香港、タイ

(28) 6次産業化総合化事業計画の認定状況

平成22年12月に公布された六次産業化・地産地消法に基づく国による総合化事業計画の認定数は、令和6(2024)年度現在、累計61件となっています。

【本県25市町の状況】

市町	認定数	市町	認定数
宇都宮市	10	佐野市	1
那須町	7	鹿沼市	1
小山市	6	真岡市	1
大田原市	4	那須塩原市	1
足利市	3	さくら市	1
栃木市	3	那須烏山市	1
益子町	4	下野市	1
壬生町	3	芳賀町	1
日光市	2	野木町	1
矢板市	2	塩谷町	1
上三川町	2	高根沢町	1
茂木町	2	市貝町	0
那珂川町	2	合計	61

【上位5県】

順位	都道府県	認定数
1	北海道	163
2	兵庫県	117
3	宮崎県	113
4	岡山県	101
5	長野県	100
全国		2,642

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
採択件数	5	10	8	11	6	5	5	5	3	0	2	1	0	0
累 計	5	15	23	34	40	45	50	55	58	58	60	61	61	61

(29) 6次産業化による新商品開発件数

(農政課調べ)

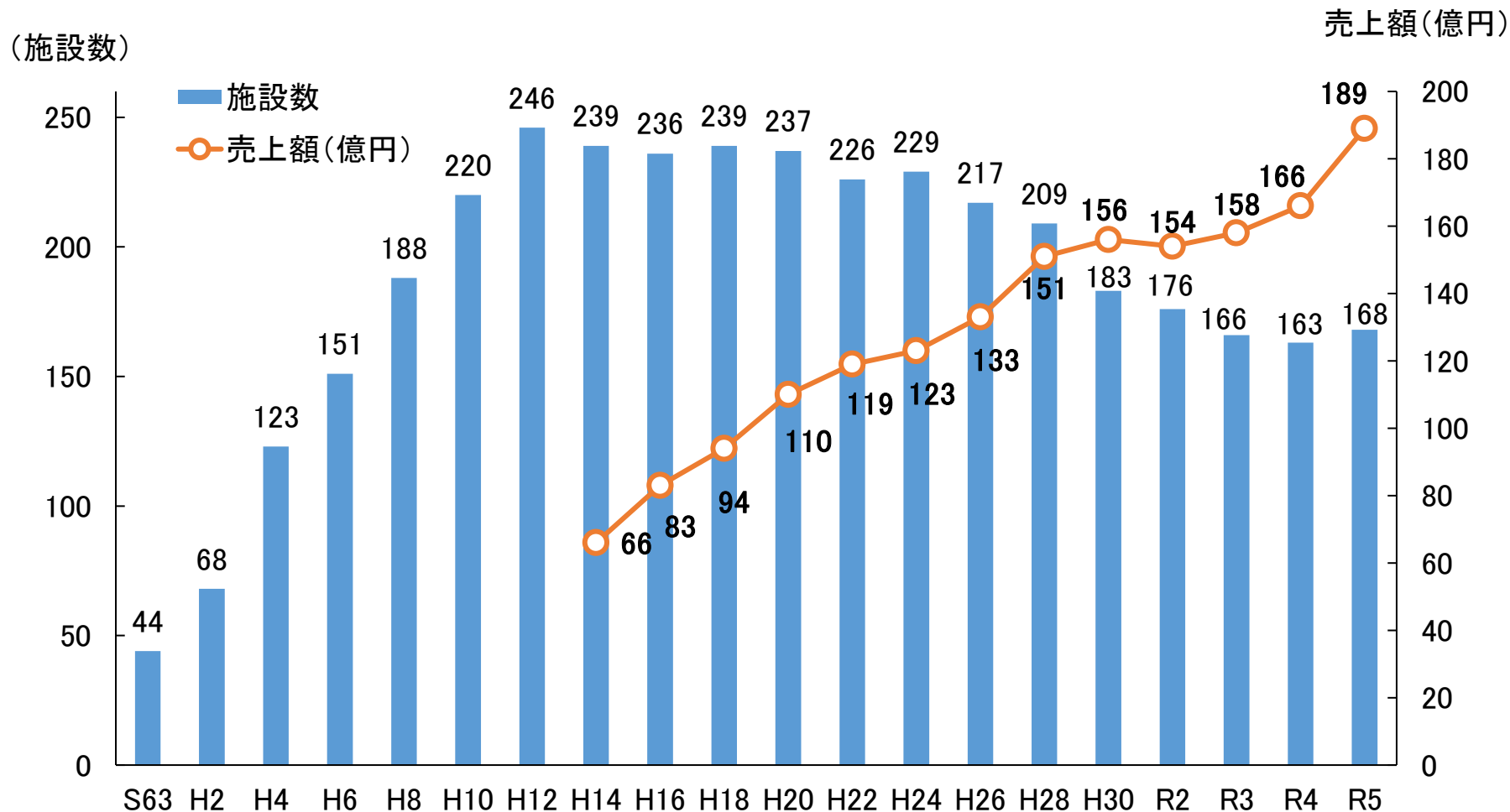
6次産業化商品開発支援関連事業及びフードバレーとちぎ農商工ファンドによる新商品開発件数は、令和6(2024)年度現在、累計で279件となっています。

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
累 計	63	75	102	127	148	168	184	199	218	23	240	250	260	279

(農政課調べ)

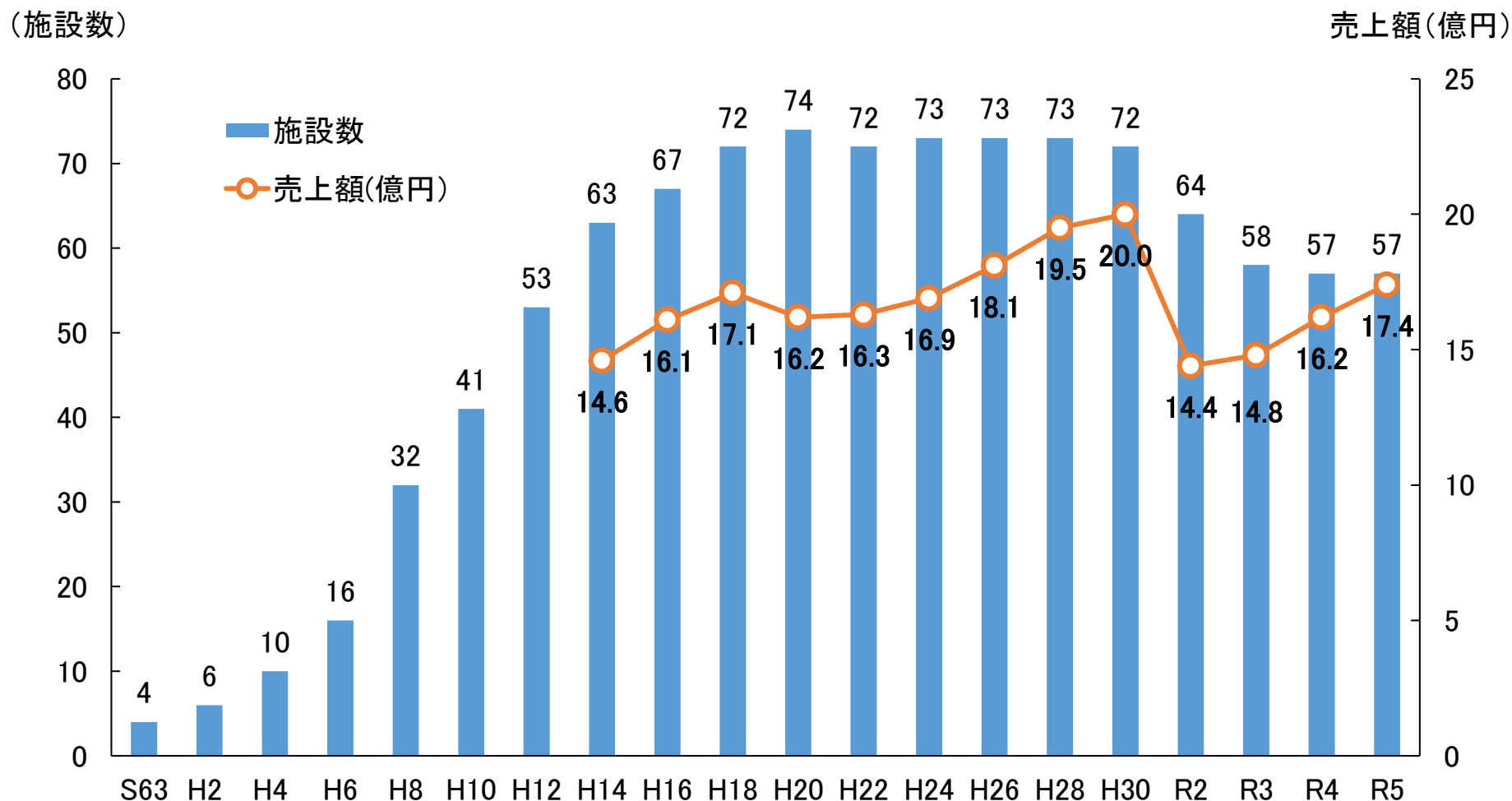
(30) 農産物直売所の施設数・売上額の推移

令和5(2023)年の農産物直売所の施設数は前年度に比べ5施設増加し増加し168施設となりました。
 新商品の開発や有機農産物販売コーナーの設置、イベントの開催等の取組などを行った施設が売上額を伸ばしたことにより、全施設の売上額合計は過去最高の189億円となりました。



(31) 農村レストランの施設数・売上額の推移

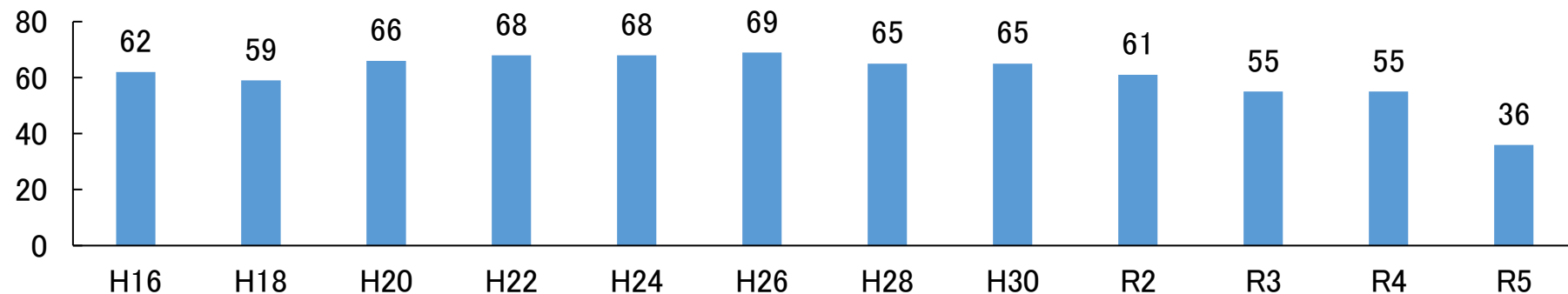
令和5(2023)年の農村レストランの施設数は前年度と同じ57施設となりました。
全施設の売上額合計は、地域の特色を生かした新規メニューの開発で売り上げは前年より伸びるも、
コロナ禍前までは回復せず、17.4億円となりました。



(32) 市民農園数の推移

令和 5 (2023) 年の市民農園数は36施設となりました。
なお、令和 5 年度調査から農園利用方式の市民農園が調査対象外となり施設数は減少しています。

(施設数)

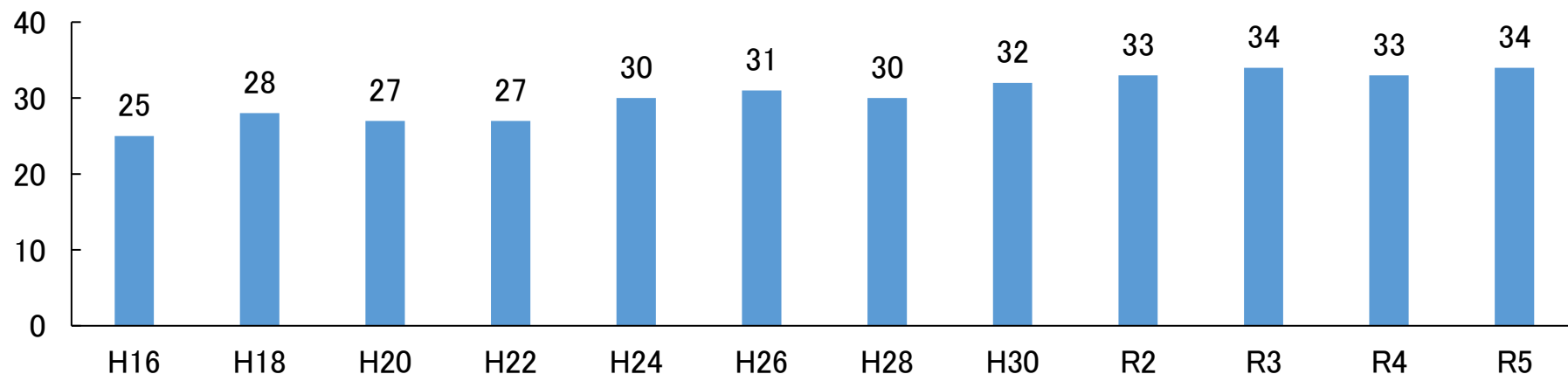


(農村振興課調べ)

(33) 観光農園数

令和 5 (2023) 年の観光農園数は34施設となり、概ね横ばいで推移しています。

(施設数)

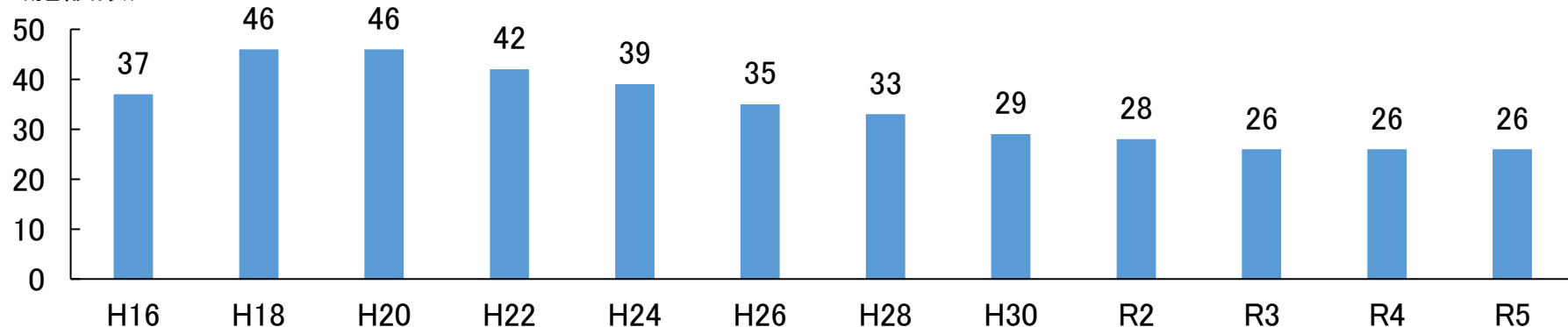


(農村振興課調べ)

(34) 農産物加工体験施設数の推移

令和5(2023)年の農産物加工体験施設数は26施設となりました。
平成20(2008)年以降は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

(施設数)

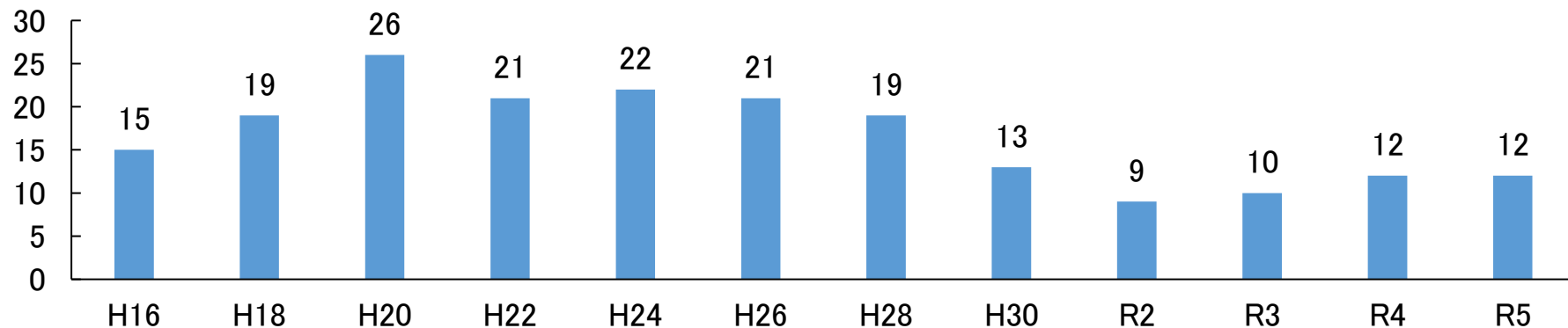


(農村振興課調べ)

(35) オーナー農園数の推移

令和5(2023)年のオーナー農園数は12施設となりました。
平成20(2008)年以降は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

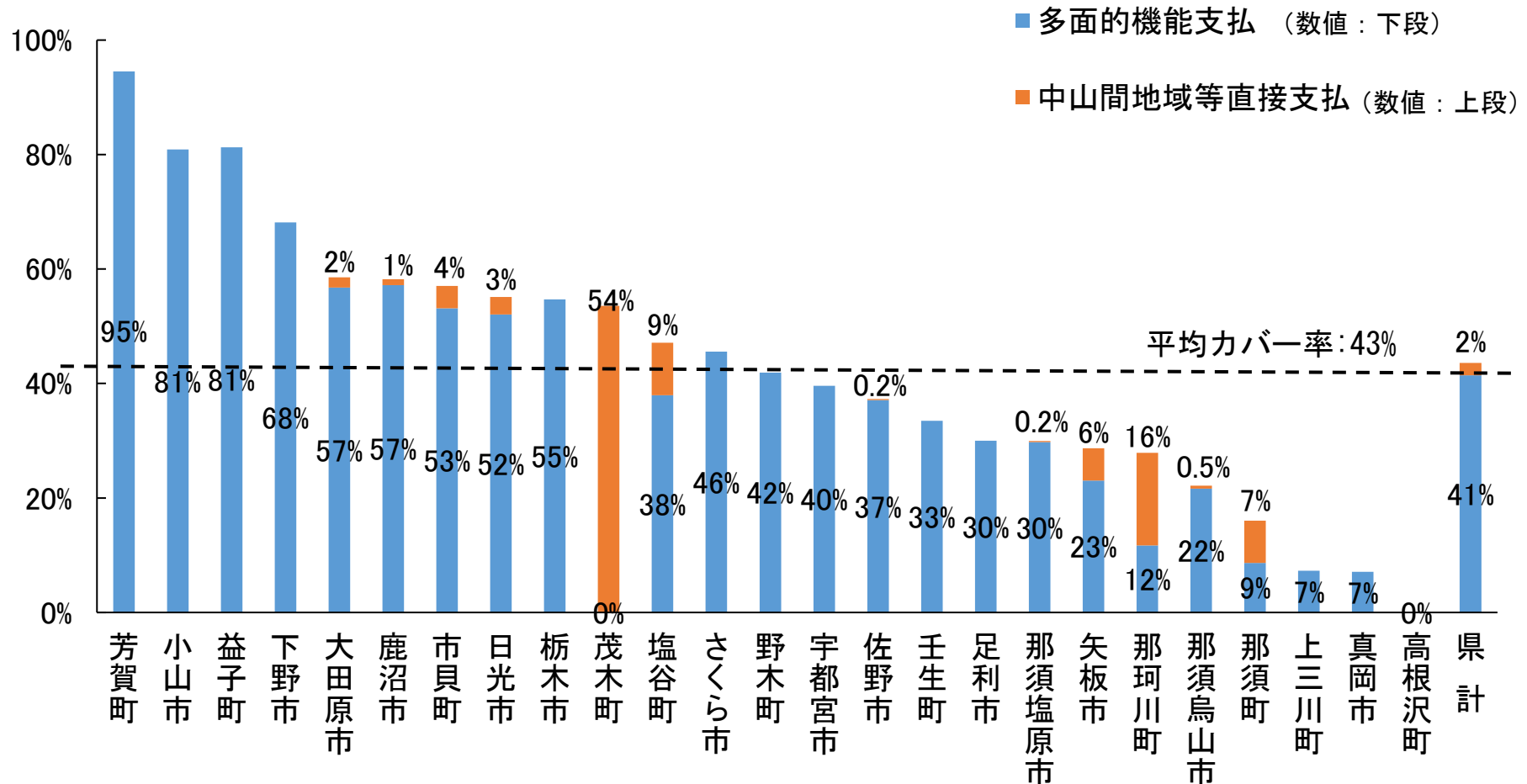
(施設数)



(農村振興課調べ)

(36) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村別農振農用地カバー率

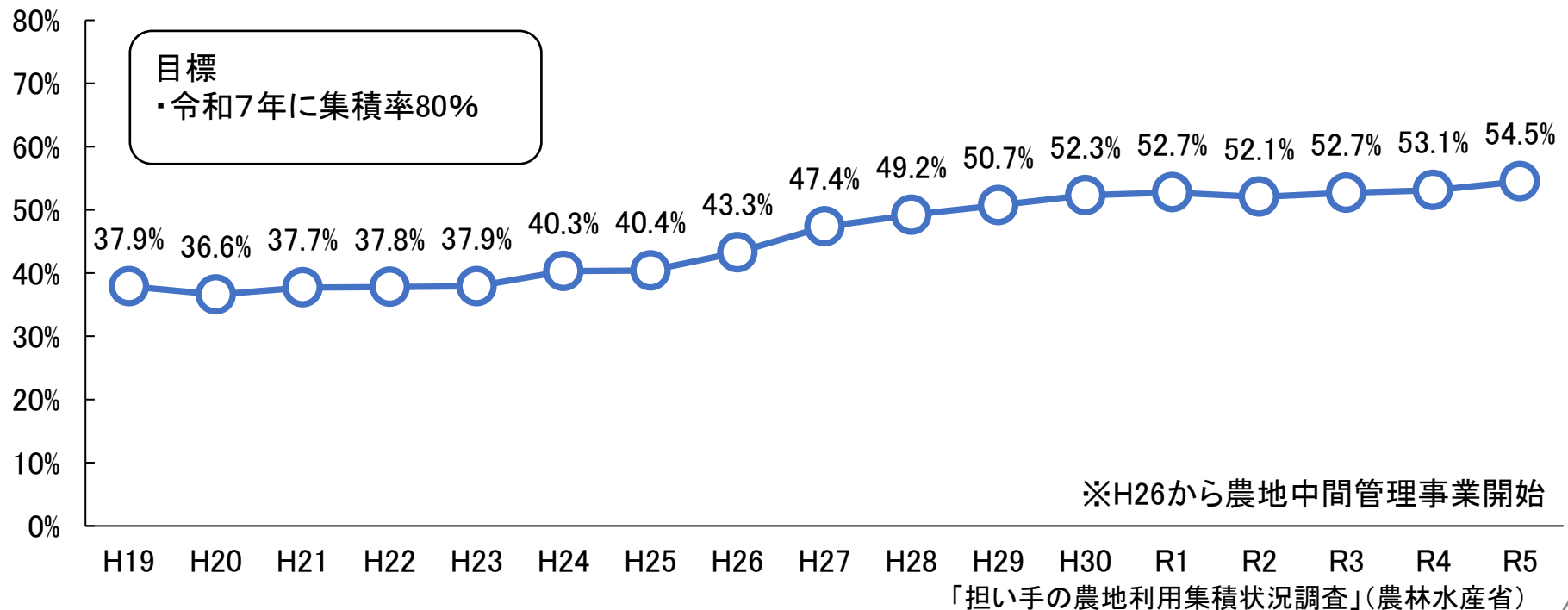
両交付金による市町村別農振農用地カバー率は、芳賀町が95%と最も高く、次いで小山市および益子町が81%で、県平均カバー率は43%となっています。



(37) 担い手への農地集積率

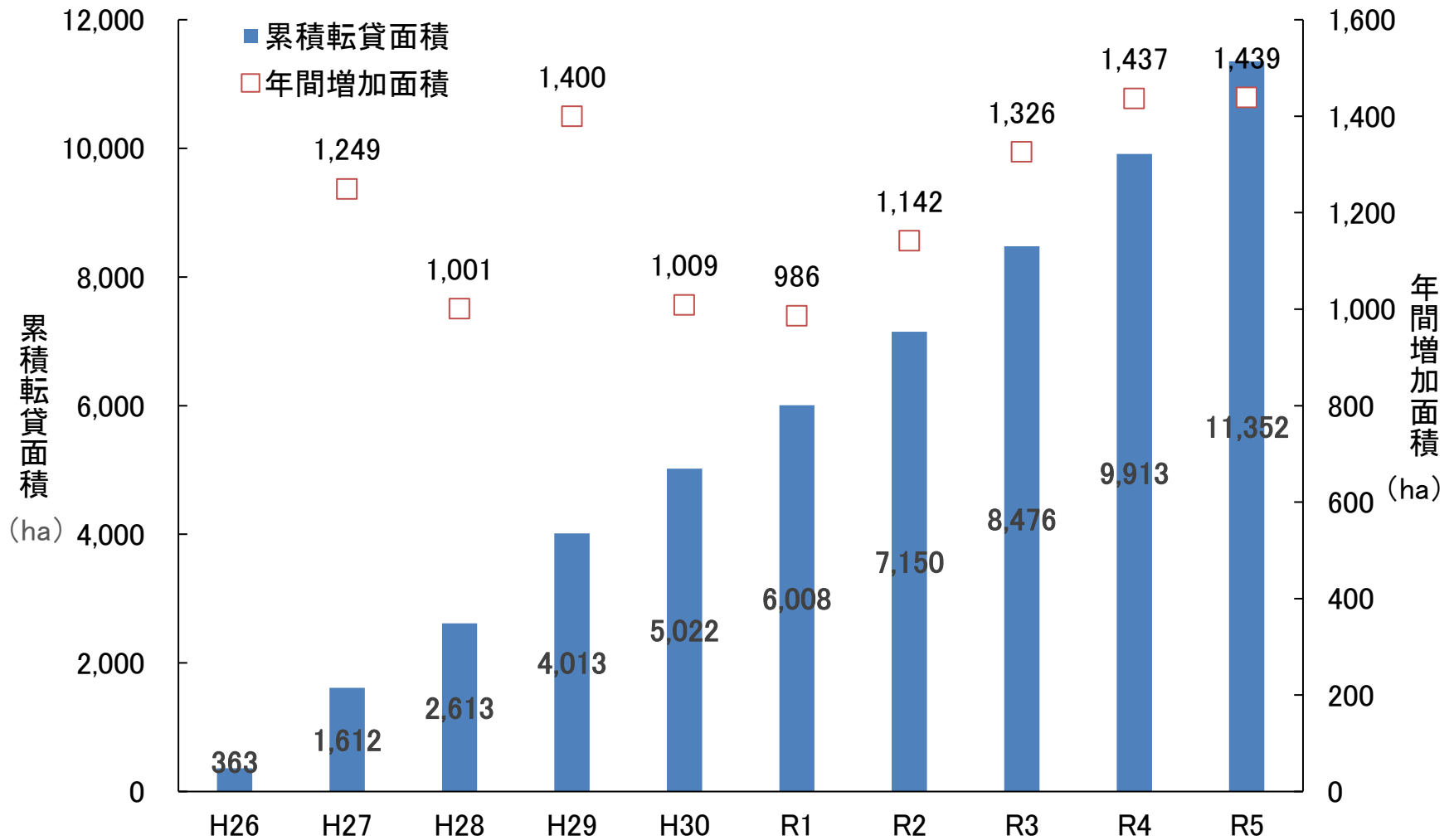
令和5(2023)年度の農地集積率は、担い手の経営規模拡大等により前年度から1.4ポイント増加し、54.5%となりました。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7 (目標)
耕地面積(ha)	125,050	124,510	124,200	123,910	123,200	122,600	122,000	121,700	121,400	120,700	120,000
うち担い手への集積面積(ha)	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	64,123	64,506	65,755	96,000
うち担い手への集積率(%)	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	54.5	80.0



(38) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)の推移

令和5(2023)年度の農地中間管理機構を通じた転貸面積は、5市町6地域における地域集積協力金活用等を背景に昨年度に比べ増加し11,352haとなっています。年間の増加面積は過去最高の1,439haとなっています。

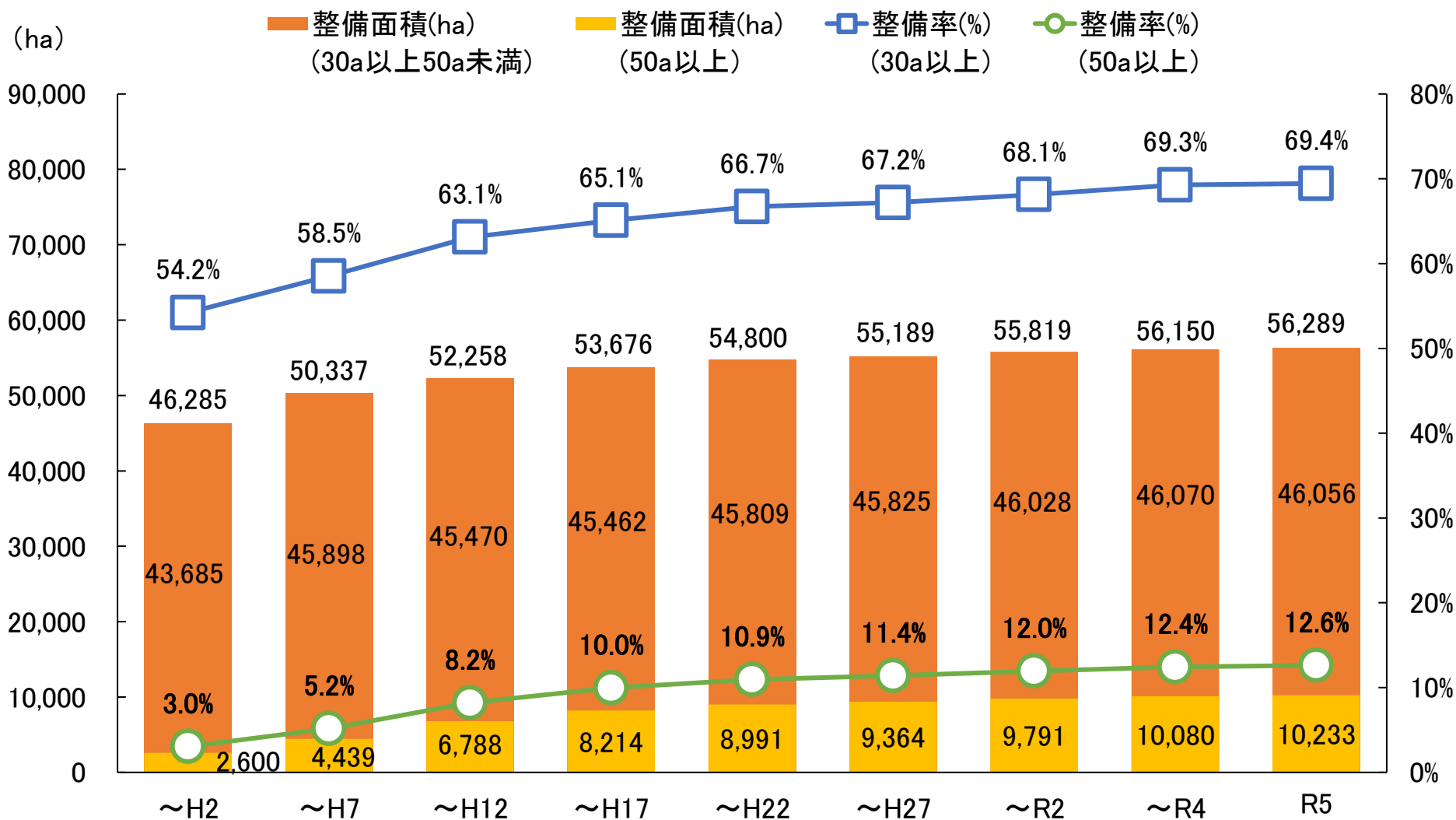


※H26から農地中間管理事業開始

(農地中間管理機構(公社))

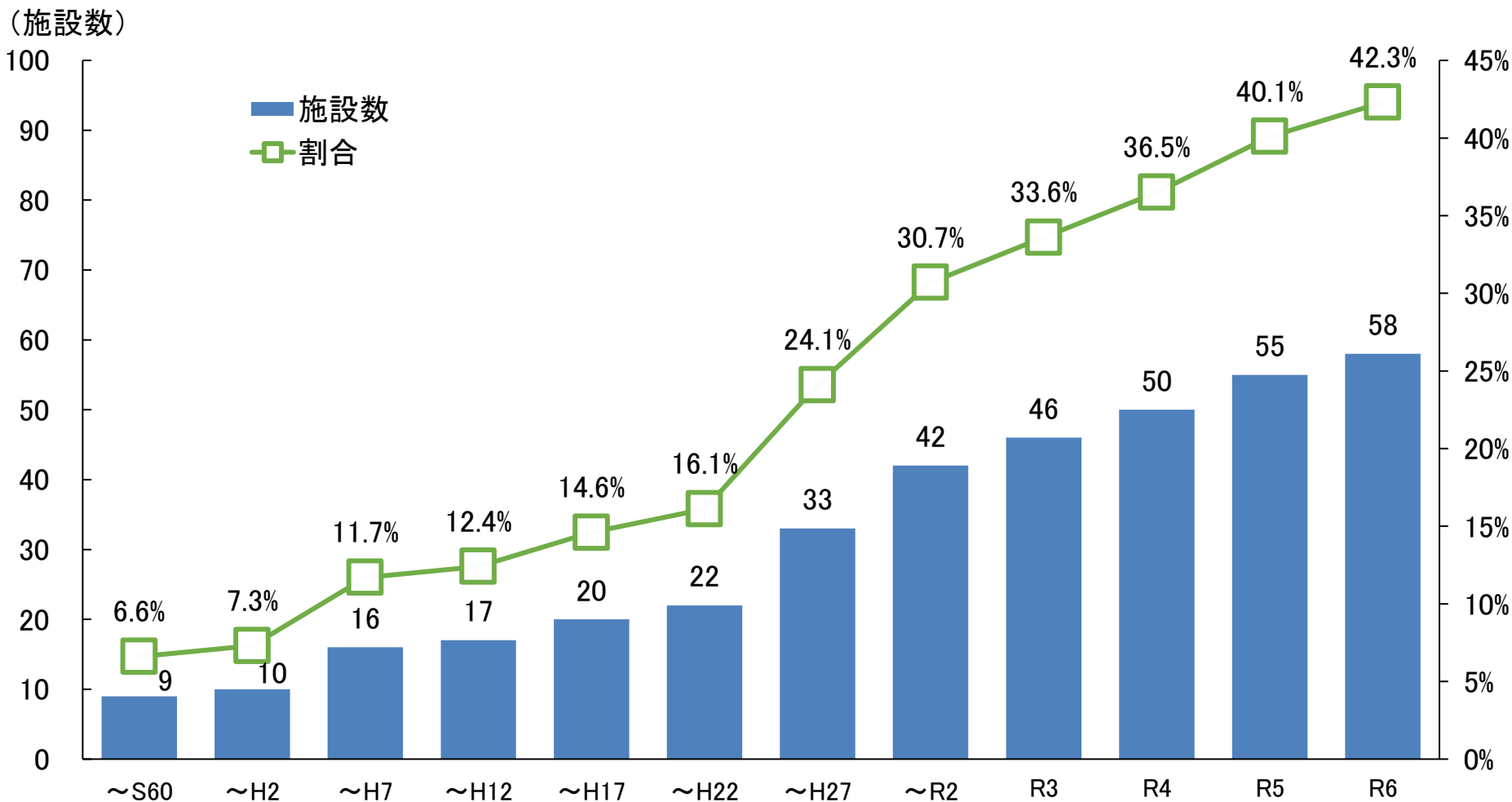
(39) 水田整備面積と整備率の推移

令和5(2023)年度の水田整備面積は、前年度に比べ139ha増加し56,289haとなり、整備率は69.4%となっています。また、生産性がより一層向上する50a以上の大区画水田整備面積は、前年度に比べ153ha増加し10,233haとなり、整備率は12.6%となっています。



(40) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数

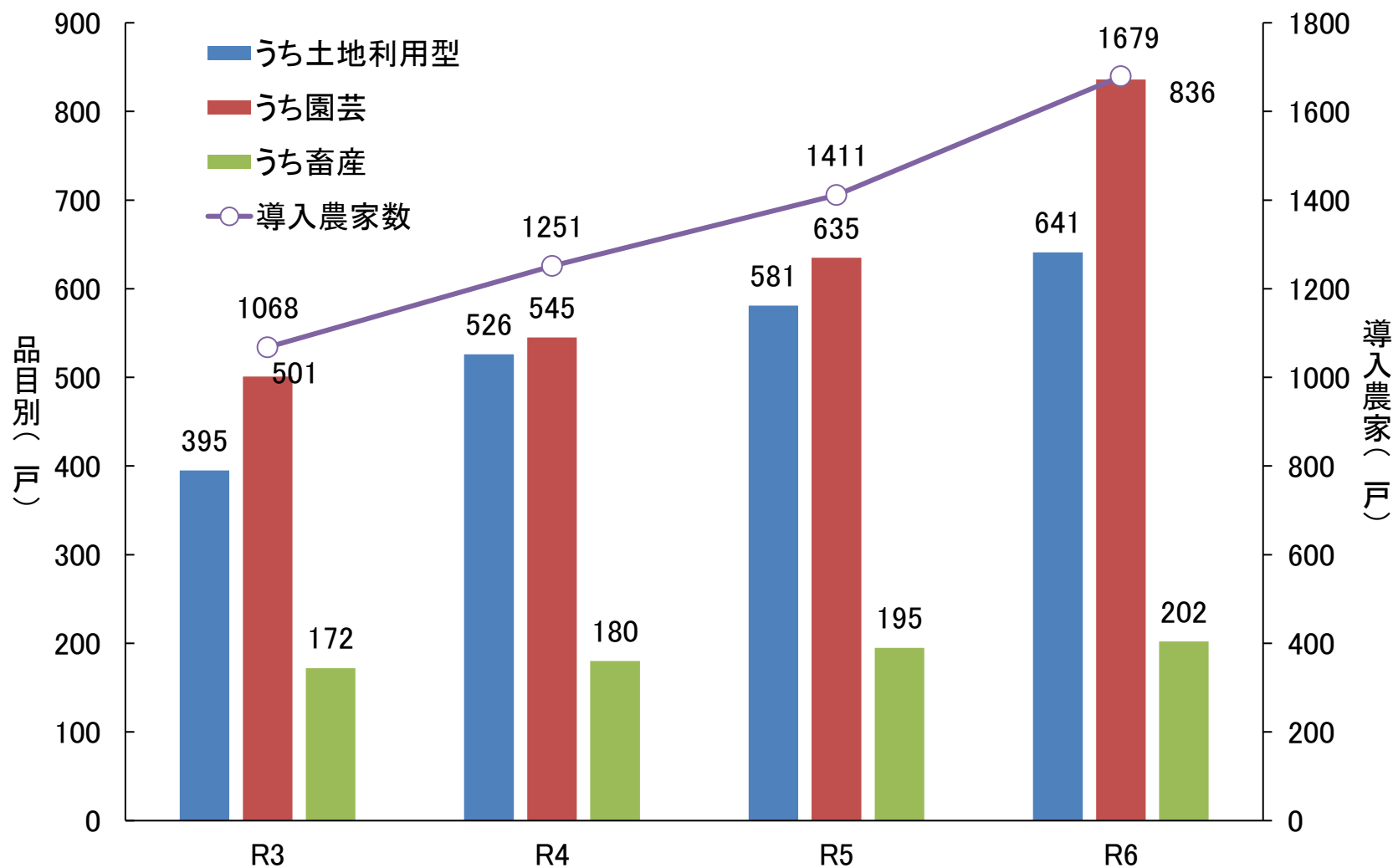
令和6(2024)年3月時点で耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数は58施設で、全体の約4割を占めています。



(農地整備課調べ)

(41) スマート農業機器の導入状況

令和6(2024)年のスマート農業導入件数は1,679戸で、品目別では園芸が最も多く836戸となっています。



(農政課調べ)